

平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成23年6月

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

目 次

	ページ		ページ
1 法人の概要	1		
2 全体的な状況とその自己評価	2	3 情報発信・公開	25
3 前年度評価における提言への対応状況	5	3. 1 成果・情報の発信	25
4 項目別の状況	6	3. 2 情報の公開	26
Ⅰ 中期目標の期間	6		
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	6	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	27
1 支援業務	7	1 総務管理業務	27
1. 1 技術相談	7	1. 1 組織運営の改善	27
1. 2 依頼・貸出	8	1. 2 事務等の効率化・合理化	28
1. 2. 1 加工・試験	8	1. 3 職員の意欲向上と能力開発	29
1. 2. 2 人材派遣	9	1. 3. 1 職員のモチベーション向上	29
1. 2. 3 機器・施設の貸出	10	1. 3. 2 職員の能力開発の計画的推進	30
1. 3 技術経営(MOT)支援	11	1. 4 環境・安全衛生マネジメント	31
1. 3. 1 知的財産の取得、流通支援	11	1. 4. 1 環境マネジメント(ISO14001の推進)	31
(1) 工業技術センターでの知財取得及び管理	11	1. 4. 2 安全衛生マネジメント	32
(2) 本県知財の普及・活用促進	12	2 企画管理業務	33
1. 3. 2 人材育成	13	2. 1 戦略的企画	33
1. 3. 3 競争的研究資金の導入支援	14	2. 2 評価と自己改革	34
1. 4 連携支援	15	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項	35
1. 4. 1 県内連携	15	1 方針	35
(1) 地域連携	15	1. 1 競争的研究資金その他の自己収入の確保	35
(2) 関係機関等との連携	15	1. 2 経費の抑制	36
1. 4. 2 県外連携	16	1. 3 事業の効率化	37
(1) 北東北・中東北連携	16	2 予算	38
(2) 「産業総合研究所」及び「産業技術連携推進会議」との連携	16	3 収支計画	38
2 研究業務	18	4 資金計画	39
2. 1 共同研究・受託研究	18	短期借入金の限度額	40
2. 1. 1 技術者受入型開発支援	19	重要な財産の譲渡・担保計画	40
2. 2 主要研究	20	剰余金の使途	40
(1) 県受託研究	20		
(2) 競争的研究資金	21	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	41
2. 3 基盤的先導的研究	22	1 施設・設備に関する計画	41
2. 4 研究成果の市場化促進	23	2 人事に関する計画	42
2. 5 管理法人業務	24	2. 1 方針	42
		2. 2 人事に関する指標	42

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

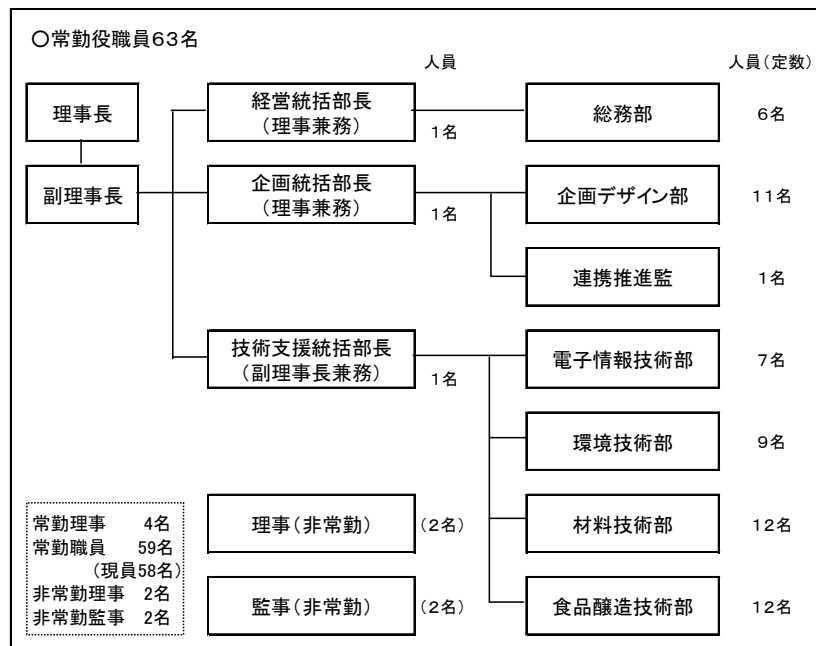
(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員

理事長 藤尾 善一
副理事長 齊藤 博之（技術支援統括部長）
理事 小澤 幸雄（経営統括部長）
理事 町田 俊一（企画統括部長）
理事（非常勤）鈴木 宏延
理事（非常勤）三浦 学
監事（非常勤）吉田 富榮
監事（非常勤）山火 弘敬

(4) 組織



(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）は、明治6年(1873)に岩手県勧業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。

やがて、大正10年(1921)に岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場（後の醸造食品試験場）として発足、43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田（現盛岡市津志田）に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成15年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。さらに、平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため、食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年(2008)には一部部門の職員の再配置を行い、電子機械部を電子情報技術部と改称しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した中期目標では、センターは地方独立行政法人への移行を機にその機動性をより高め、あらゆる企業・NPO等へ中立、公正な立場に立ち、業務を進めることとしています。さらに、工業技術に関する試験研究の成果等を移転及び普及することを通じて企業・NPO等を支援することにより、その求めるものに的確に答えていくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、より具体的に目標達成のための道筋を示す中期計画を策定し知事の承認を受けています。そして、その計画に基づき各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況と自己評価

(1) はじめに

センターは、平成18年4月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

独法化5年目を迎えた平成22年度は、基本方針として次の2項目を定め、さらに効果的な成果をあげ、本県における産業振興に貢献するべく取り組みを強化しました。

ア 中期目標及び中期計画の達成

- ・中期目標及び計画の最終年度を迎え、各目標の確実な達成に向けて取組を強化するとともに、次期中期目標及び計画につながる新たな取組の検討に着手すること
- ・経営資源の充実による企業支援力の強化を図るため、引続き積立金の有効活用を図ること

イ センターのブランド化の推進

- ・センターの存在意義と価値が広く認知され、企業経営のパートナーとして厚い信頼のもとに利用されることを目指し、具体的な取組を推進すること
- ・企業の総合サポートレベルの向上、地域産業技術ロードマップの推進、センターのイノベーション人材の育成、公設試の広域連携推進等を主な指針として事業を展開すること

(2) 全体的な計画の進行状況

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく5ヵ年度に及ぶ中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成18年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く19～21年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

独法化5年目を迎えた平成22年度は、お客様ニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般にわたる取組を展開しました。

その結果、22年度評価対象となる小分類32項目中29項目（91％）において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」との自己評価を行うことができ、概ね所定の目標を達成することができたものと考えています（表1）。

また、22年度計画において指標設定した17項目のうち、「業務の質の向上」9項目の中の「知財出願」は、21年度において特許出願に結びつく可能性の高い競争的外部資金が減少したことなどにより、目標件数を達成することができませんでした。そのほかの支援業務及び研究業務については、横ばい状況で推移する景気状況下、センターの利用促進を図る企業訪問活動の着実な実施や共同研究の開拓等に努め、目標を達成することができました。

このほか、「環境マネジメント」の5項目では、「電気使用量」が例年になく厳しい気象状況が要因となって目標値を僅かに上回ったほか、「産業廃棄物排出量」も所内における廃棄物処理システムの整ったことが研究部門の保管する廃棄物処理の加速化を助長する契機となり、一時的とは見られるものの、結果として目標を上回る排出量を記録しました。

なお、「安全衛生マネジメント」の3項目中1項目「労働災害（0件）」については、残念ながら目標達成できませんでしたが、他の「交通事故（加害）0件」及び「健康診断受診率100％」は達成しました。（表2）

表1 評価項目の自己評価状況

評価区分	小分類	構成比	大分類	構成比
AA	2	6.3%	0	0
A	27	84.4%	20	90.9%
B	2	6.3%	2	9.1%
C	1	3.1%	0	0
D	0	0	0	0
計	32	100%	22	100%

表2 指標の達成状況

項目		単位	H22 目標	H22 実績	達成率	頁
業務の質の 向上	1 技術相談	件	2,920	3,042	104%	7
	2 加工・試験	件	3,200	3,322	104%	8
	3 機器・施設貸出	件	1,200	1,422	119%	10
	4 知財出願	件	10	6	60%	11
	5 実施契約	件	51	59	116%	11
	6 講習会	件	50	55	110%	13
	7 新規共同研究・受託研究	企業	4	12	300%	18
	8 技術者受入型開発支援	テーマ	10	11	110%	19
	9 市場化促進	品目	8	8	100%	23
環境マネジ メント	1 環境関連テーマ割合	%	35	35	100%	31
	2 ニーズ調査件数	社	300	465	155%	
	3 化学物質保管量	kg	3,300	3,019	91%	
	4 電気使用量	Mwh	2,300	2,320	101%	
	5 産業廃棄物排出量	kg	3,600	4,083	113%	
安全衛生マ ネジメント	1 労働災害	件	0	1	未達	32
	2 交通事故（加害）	件	0	0	—	
	3 健康診断受診率	%	100	100	100%	

※網掛け部分は、中期計画において目標設定されているものを示す。

(3) 全体評価に規定する事項

全体的評価については、上記のとおり指標目標（表2）を17項目中13項目で達成できたこと並びに評価項目（表1）では32項目中29項目において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」の評価ができたことから、概ね目標を達成できたものと考えています。

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項について

① 企業活動の支援

技術相談については、景気横ばいの状況下、企業ニーズが停滞基調で推移する中、積極的に企業訪問に取り組んだほか（465 社・うち新規 69 社）、各地域の産業支援機関との連携のもと技術相談会を開催し（7 回）、遠隔地に所在する企業の相談掘り起しと対応に努めること等により、3,000 件台を確保しました。

依頼加工・試験では、目標値を達成するとともに収入額も前年度比増加に転じましたが、突発需要の反動や公共工事関連需要の低下による一部試験の減少、東日本大震災による 3 月期の全体的な減少が影響し、実績件数としては 4 年連続で前年度を下回る結果となりました。

一方、機器・施設の貸出についてはやや様相を異にし、企業の多様なニーズに対応できるよう新規機器等の計画的導入を進めたことのほか、電波暗室の改修や関連機器の更新が完了して利用が大幅に増加したこと、その他の機器も総じて安定的な推移をたどるなど、3 月期の大幅減少をカバーして目標値を達成しました。

以上のような取組の結果、基幹的な支援業務である技術相談、依頼試験及び機器貸出ともに目標を達成することができました。

人材育成分野では、企業の開発担当者を主な対象とし、最新の研究や技術動向等の紹介、さらには、専門家による講演や実地研修等を内容とする各分野にわたる技術講習会・セミナーを開催しました。

また、インターンシップ事業による高校生らの職場実習に協力したほか、企業や大学研究室からの研修生受入にも積極的に対応するなど、センターの保有する資源を生かして、実践的教育訓練の推進に協力しました。

さらに、前年度に引き続き県南広域振興局より、伝統工芸分野における新商品開発に向けた人材養成のための技術指導業務を受託したほか、岩手県中小企業団体中央会の委託による農商工連携に係る人材育成事業の実施などを通じて、地域の産業振興を担う人づくりに貢献できたものと考えています。

② 研究業務

県政課題や地域企業等の開発ニーズに応え幅広い研究業務に取り組むために、国や県等の競争的研究資金の積極的な導入に努めた結果、センターの獲得資金は 1.3 億円となって前年度を 1,250 万円上回り、企業等への再委託費を除いたセンター研究費でも 0.9 億円となって、前年度を約 1,500 万円増加する結果となりました。また、企業による研究資金獲得を支援することによって約 4,300 万円の貢献ができたほか、共同研究を通じてリエゾン I による事業化育成資金（3 テーマ・450 万円）の助成決定にも貢献しました。

県からの重点的課題に関する受託研究業務としては、これまでの ZnO プロジェクトを拡大した次世代グリーンデバイスプロジェクトのほか、自動車プロジェクト及び産廃再資源化プロジェクトに取り組み、新たな成果の獲得に努めました。

次世代グリーンデバイスプロジェクトでは、前年度まで取り組んできた ZnO 系発光ダイオードの開発に加えて、リチウムイオン二次電池応用製品開発に取り組みました。

その結果、発光ダイオードでは前年度比での発光強度 3 倍を達成したほか、二次電池応用製品開発では有機・無機ハイブリッド型薄膜太陽電池の試作を行うとともに、世界に先駆けて産業廃棄物による電池正極材料の合成に成功するなどの成果をあげました。

なお、ZnO 系発光ダイオードについては、セミコンジャパン（幕張）に出展のうえ初めて発光デモンストレーションを行って関係者から好評を博し、今後の事業化に向けて期待が高まりました。

自動車プロジェクトは平成 18 年度からスタートしており、22 年度は第 2 期プロジェクトの中間年に当たり、応用化技術開発と県内企業への技術移転に取り組むべき段階と位置づけて、共同研究企業とともに技術開発に取り組みました。

その結果、コールドスプレー技術の応用研究により、鋳鉄材料による金型に適用する成果を得ることができました。また、研究成果の普及講習会や企業巡回を各地において実施することにより、特許実施契約の締結など、県内企業への技術移転について着実な成果が得られました。

今後は、これらの結果を踏まえて、さらに高度な技術開発や一層の技術移転の促進に取り組むこととしています。

産廃再資源化プロジェクトは、平成 21 年度から開始したものであり、大量に発生しながらも再資源化の進んでいない下水汚泥焼却灰について、安定的な再資源化技術を開発しようとするもので、2 年目となる 22 年度においては、アスファルトフィラーとして利用するために実際の利用環境における耐久性試験（国道での試験舗装）を実施するとともに、再生路盤材としての活用方法や性状について具体的な研究成果を得ることができました。

これらの成果に基づき、23 年度は建設資材としての一層の利用拡大について継続して研究に取り組むこととしています。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項について

① 組織運営改善

よりスピーディーな顧客対応を目的とする業務プロセス改善の一環として、理事長及び統括部長権限を各部長に大幅に権限委譲するためにセンター決裁規程の代専決を見直し、併せて各部の業務完結性を高めるなど組織機能の充実強化を図りました。

また、足腰の強い法人運営の確立を図るため、社会環境の変化や企業ニーズに対応した経営資源の効率的活用を目的として、平成 24 年度からのセンター内部組織等のあり方について検討を進めました。

② 事務等の効率化等

事務等については、日常的な見直しを通じて、業務プロセスの改善を図ることとし、各研究部から排出される産業廃棄物の委託処理業務プロセスにおける適法性や円滑性の確保のため、帳票の整備を行い、産業廃棄物内容等の明確化や保管場所・排出時期の適正化に努めました。

また、より迅速、効率的な庁舎管理業務を推進するため、総務部職員のチーム制による複数担当による体制を構築しました。

③ 職員の能力開発及び意欲向上

センターにおけるMO T機能* 強化を目的とする研修として、前年度に実施した基礎研修に引続いて選抜メンバーによる専門研修を実施し、技術マネジメントの重要性についてより専門的な理解を深め、研究成果の事業化を目指すビジネスプラン作成のための実践的スキルを着実に浸透させることができました。

また、職員自身の希望に基づく公募型研修についても前年度に引き続いて予算措置したところ、多数の研究員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が進むなど、人材育成面で大きな効果が得られました。

なお、中小企業経営や地域経済活性化などの支援業務遂行の能力向上のため、中小企業大学校東京校等が行う各種研修に対して、過去最多の 17 人の職員を派遣したほか、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進め、安全かつ適法な労働環境の整備に努めました。

④ 環境・安全衛生マネジメント

環境マネジメントシステムの運用については、各指標を設定し、環境に配慮したセンター経営に取り組みましたが、初めて電気使用量及び産業廃棄物排出量の2項目において目標値を超過することとなりました。これは、猛暑による影響や一時的な産業廃棄物処理量増加などの特殊事情によるものと判断しています。なお、22 年度までは、国際規格 I S O 14001 の認証に基づいてマネジメントに取り組んできましたが、これまでの活動を通じた環境負荷低減に係る職員の意識定着を踏まえて、今後は県に準じたシステムに移行することを決定し、23 年度より新たに運用することとしました。

また、安全衛生マネジメントでは、交通安全に向けた取組の充実・強化に努め、2 年連続で交通事故ゼロを達成することができましたが、前述のとおり、労働災害が1件発生したことから、安全衛生委員会において発生要因を詳細に確認・検討し、当該装置の改良など具体的な再発防止策を講じました。

ウ 財務内容の改善に関する事項について

企業活動の停滞等地域経済の低迷が続く中、自己収入である依頼試験手数料及び機器貸出使用料は、平成 21 年度を上回ることができたほか、受託研究、共同研究や受託事業の各収入も 21 年度を上回る実績となりました。

また、運営費交付金を充当すべき事業経費については、平成 22 年度の効率化目標をクリアするとともに、利益剰余金を計上し、財務基盤を強化することができました。

なお、利益剰余金による目的積立金の効果的な執行を行い、大ホールの音場改善工事の施工経費、企業支援のための試験研究機器の整備経費、MO T 専門研修・公募型研修や研究会活動支援の実施経費に充てるなど、センター業務の充実強化に必要な使途に活用しました。

エ その他業務運営に関する重要事項について

企業支援やセンターの試験研究能力の充実化を図るため、経済産業省所管の企業立地促進等共有施設整備費補助金による「顕微レーザーラマン」や「固体発光分析装置」等、県施設整備事業補助金による「ガスクロマトグラフ質量分析装置」等、(財) J K A 補助金による「F E - E P M A 分析装置」などの各種試験研究機器を積極的に導入・更新しました。

また、企業ニーズに対応できる専門性の高い人材の確保に努め、電子情報技術部、環境技術部及び食品醸造技術部に新たに専門研究員を採用・配置することができました。

なお、木材加工分野の専門性の高い人材確保のため、選考採用試験を実施し、平成 23 年度採用候補者を選考決定することができたほか、総務事務部門における職員のフラット化や高い専門性を有する県OB職員の活用により、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分に努めました。

【*用語解説】

MO T : 技術経営。ここでは、技術を主体とした将来のビジネス（商品・事業）を創出するためのマネジメント手法のこと

MO T 機能 : 上記手法を用いて、技術者の研究・開発成果を新商品・新事業に結びつけるための仕組みと能力のこと

3 前年度評価における提言への対応状況

項 目	H21 評価	提言内容	対 応	項 目	H21 評価	提言内容	対 応
1 技術相談 (加藤委員)	A	中小企業がセンターに相談する際のハードルを低減するため、既存相談事例をHPに掲載することを検討されたい。	○提言に基づき新たに対応 企業支援システムデータを活用し、近年の相談記録の中から類型別に分かりやすい事例を抽出の上、HPに掲載した。併せて携帯サイズの利用ガイドを新たに作成し、利用の促進に取り組んだ。	7 情報の公開 (加藤委員)	A	今後も、県民に対して一層分かりやすく、伝わりやすい情報の公開に努めるとともに、ホームページの更新については、適時こまめに実施されたい。	○提言に基づき新たに対応 センター利用者をはじめとする県民に対して、業務情報等を更に分かりやすく、タイムリーに提供するように情報更新に努めた。また、一層の利便性向上を期してHPトップページをリニューアルした。
2 依頼・貸出 (寺井委員)	B	機器の更新・拡充や新規職員の採用等が利用企業にどの程度役立ったかが不明であり、今後は件数のみではなく、質についての評価が必要である。	○提言どおり既に対応済 センターの利用企業を対象とする顧客満足度調査や機器説明講習会等のアンケート調査を実施し、サービス内容の質の評価について分析し、業務に反映させるよう努めている。	8 職員の意欲向上と能力開発 (木村委員)	A	「超過勤務が多い」との回答割合が増加しているため、特定の職員に負荷のかかることがないよう留意されたい	○提言に基づき新たに対応 決裁規程の見直し等、引き続き業務プロセスの改善を進めるとともに、各部長を構成員とするワーキンググループを設置し、マネジメントの強化・徹底に取り組んでいる。
3 共同研究・受託研究 (加藤委員)	A	技術者受入型開発支援は、相手のニーズの変化などにより目標を下回っており、制度等の見直しを含めて成果の検証が必要である。	○提言に基づき新たに対応 企業ニーズへの的確な対応に留意し、新規の利用企業を開拓することができました。また、技術者の養成に重点を置く「研究開発型人材育成」として制度を見直し、23年度より運用を開始した。	9 環境・衛生マネジメント (木村委員)	B	軽微な事案ではあるが、労務災害が1件発生している。引き続き、労務災害0（ゼロ）を目指し頑張っていたきたい。	○提言に基づき新たに対応 新たに職員全体会議における労働安全講習を開催したほか、職場の安全相互診断を継続して行い、不断に労働安全意識の向上に取り組んでいる。
4 基盤的先導的研究 (加藤委員)	A	（研究の）成果は近視眼的に見るべきではないが、進捗状況の把握は、こまめに実施する必要がある。	○提言どおり既に対応済 研究事業推進規程に基づき、研究所管部長が所定の調査様式により毎月進捗状況を管理するほか、定例報告会を開催するなどして適正な進捗把握に努めている。	10 戦略的企画 (寺井委員)	A	顧客満足度調査では、不満を感じている顧客が3%あることから、その理由を確認し改善することが必要である。	○提言どおり既に対応済 調査結果を分析することによって具体的な理由を推定の上情報共有するとともに、接遇マナーの向上、支援技術等の拡大、組織の報告体制改善、情報発信強化等の対応策を講じた。
5 研究成果の市場化の促進 (加藤委員)	A	食品関係は、外見えが比較的容易なので市場化のはじめの分野として実績も高く評価される。今後それ以外の分野の市場化をどうするか一層の検討が必要である。	○提言に基づき取組を推進 事業化を視野に置いた出口に近い研究を行うための外部資金獲得に注力したほか、MO T機能の強化等を通じて、研究の企画段階から事業化を見通した取組の喚起・推進に努めている。	11 施設・設備に関する計画 (加藤・木村委員)	A	将来的な老朽化に対して長期的な修繕計画を策定することが必要である。建物や所内の機器据え付け状況について、耐震上重大な懸念がないかを確認されたい。	○提言どおり既に対応済 第2期中期計画期間中における試験研究機器保守修繕計画を策定した。また、現状において、建物施設や設備・機器について耐震上特に懸念される問題はないことを確認済。
6 成果・情報の発信 (寺井委員)	A	来場者数が年々減少している。情報の発信はセンターの利用促進のための手段であり、利用の促進に繋がる取組が必要である。	○提言に基づき取組を推進 支援業務内容等のより分かりやすい紹介や企業の生産・開発ニーズに即応した講習会の開催企画等を通じて、新たな利用企業の開拓に努めている。講習会受講者は2年連続で増加した。	12 人事に関する計画 (加藤委員)	A	他県との人事交流は今後も強化・推進され、実績を上げていくことを期待する。	○提言に基づき取組を推進 公設試のみならず大学も含め相互のオープン・リソース等を進める観点から、県内外の公設試験研究機関との間で研修や支援業務等について職員交流を進めている。

4 項目別の状況

I 中期目標の期間

中期目標	地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）の平成18年度から始まる第1期における中期目標の期間は、5年（平成18年4月1日～平成23年3月31日）とします。
------	--

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援に加え、財団法人いわて産業振興センターや他の試験研究機関、大学などとの連携した活動により、企業の求めるものに機動的かつ柔軟に対応し、サービスの質の向上に努めます。
------	--

1 企業活動の支援

中期目標	センターは、これまで、研究成果や職員の専門的知識等を活用し、企業等からの技術相談、依頼試験への対応や企業等への設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援することを組織の役割として事業を実施してきました。 地方独立行政法人化後においてもこの役割を堅持するとともに、地方独立行政法人化のメリットを最大限活かし、自律的判断に基づく事業展開により、顧客である企業、県民のニーズに適時的確に対応することを目指します。 (1) 技術相談 産業の振興と地域課題の解決のため、センターにおける技術相談だけでなく、定期的な巡回相談の実施等により、気軽に相談できる機動的な技術支援を推進します。 (2) 依頼試験 顧客である企業や県民の要望に適時に対応するため、依頼試験の特急扱いなどの新規サービスにも取り組み、サービスのスピード化を推進します。 (3) 人材の育成 産業技術力の向上を図るため、企業等の研修生や共同研究者等の受入と企業への研究員の派遣等を積極的に実施し、産業人材の育成を推進します。 (4) 評価・検証の徹底（※該当する中期計画の項目は「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関するために取るべき措置 2 企画管理業務（2-1 戦略的企画）」（P.33） 企業活動への支援が常に顧客ニーズに適合したものであることを確保するため、企業アンケート等により、支援業務に係る評価・検証を定期的に実施するとともに、その結果が業務に反映されるよう努めます。 (5) 連携の推進 企業活動の支援に際しては、自らが実施する技術的支援だけではなく、他の産業支援機関や大学などとの連携により、それぞれの有する資源等が効果的に発揮され総合的な支援が行われるよう努めます。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1.1 技術相談					
地域企業の振興を図るため、また地域の課題解決のため、センター内での技術相談にとどまらず、積極的に現地に赴いて技術相談を実施する等、機動的な対応に努めます。 実施のポイント ● 県民から大企業まで、何でも気軽に相談できるセンターにします。 ● 今まで手が届きにくかった遠隔地の企業支援を積極的に行います。 ● 企業の問題解決のフォローを徹底します。 ● 定期的訪問を希望される企業には継続的な支援を行います。	地域企業の振興や地域課題解決のため、センター内での技術相談にとどまらず、積極的に現地に赴いて技術相談を実施するとともに、企業の総合サポートレベル向上のため、企業支援システム等を活用し、企業利用の状況分析を行います。 (主な取組) ①企業訪問 300 件 ②新規企業開拓 30 件を継続 ③技術相談実績の分析	■相談件数：3,042 件（対目標値 104%） ・前年度比 54 件、1.8%の増加 ・県内景気の動きに力強さが欠ける中、企業の相談ニーズもやや弱含みで推移 ・このような状況下、積極的な企業訪問を指示し、顧客ニーズの掘起こしに努力 (主な成果) ①訪問企業数は 465 社となり 2 年連続で増加 ②新規訪問企業数は 69 社を開拓し、2 年続けて 50 社以上を達成 ③技術相談の成果を検証するために、前年度に続いて企業支援システムデータにより集計分析 ・結果、解決度は 65%（前年度 66%） ○環境技術分野で木工に加えて機器分析やエネルギー関連の相談も増加基調で推移したほか、材料技術分野も復調に転じるなど、全体として堅調な実績を確保 ・地域の要請に基づき、奥州市、釜石市等で技術相談会を計 7 回開催 【自己評価理由】 ・本格的な景気回復局面に移行できない中において、企業の潜在的な相談ニーズを掘起こすために地域相談会や企業訪問等に努めました。 ・相談解決度もほぼ前年度並の水準を維持することができました。 ・企業の顧客満足度も 80%を超え、第 2 期中期計画における設定目標を達成する水準となりました。	A		
数値目標（技術相談件数） 平成 17 年度実績の年間 2,659 件に対し、最終年度に 2,920 件を達成（最終年で約 10%増）。中期計画期間中の累計では 14,040 件を達成。	目標件数：2,920 件	実績件数：3,042 件 中期計画期間累計で 15,289 件となり、目標値を 9%上回る結果。 ※年度平均：3,057 件			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1.2 依頼・貸出					
センターの設備と技術力を駆使して、成分・強度・耐候性等の各種試験やデザインの制作、木材加工、金属加工、食品加工や試作等を受託します。また、センター保有の機器、施設の貸出を行い、企業活動を支援します。			A		
1.2.1 加工・試験			A		
分析試験、依頼加工等で早急に結果が欲しいという要望にお応えするために、納期の特急扱いを開始します。	分析試験、依頼加工等について、お客様の利便性の向上を第一に取り組むとともに、様々な試験等への対応能力の強化に努めます。 (主な取組) ①より高度な試験に対応するための設備の拡充・更新 ②セーフティネット制度利用企業への優遇制度を延長	■件数：3,322 件（対目標値 104%） ※手数料収入：18,081 千円（目標 15,500 千円） ・第3四半期まで件数、収入ともに堅調な推移をたどったが、3月期の激減により増勢が大きく鈍化 ・時系列にみると、件数では4年連続で前年度を下回る結果（-12%）となった一方、手数料収入では僅かに増加（3%）に転化 (主な成果) ①緊急経済対策関連の施設整備事業等を効果的に活用し、計画を前倒しして機器等を導入 ・FE-EPMA 装置、3次元プリンター、ガスクロマトグラフ質量分析装置 顕微レーザーラマン ほか ②セーフティネット優遇制度の延長実施 ・7申請 34 件の適用（4～9月） ○企業ニーズが停滞基調にある中、試験種によって実績の動向にばらつき ・引張試験が前年度特需の反動で大幅減 など ・複合腐食試験が固定需要の重複で大幅増 など 【自己評価理由】 ・弱含みの景気動向下、新規設備等の前倒し導入や企業訪問の展開などによって需要の掘り起こしに努め、件数及び収入ともに目標を達成することができました。（件数の対前年度比では減） ・顧客満足度は約 80%となり、第2期中期計画における設定目標を達成する水準となりました。			
	目標件数：3,200 件	実績件数：3,322 件			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 支援業務					
1.2.2 人材派遣			A		
企業で発生した問題の解決だけでなく、企業の開発や研究を加速的に進めるために研究員を長期間、依頼のあった企業に派遣します。	企業訪問では対応できない問題の解決や、開発・研究における現場支援を行うため、研究員を要望された期間、有料で派遣します。 (主な取組) ①事例紹介などにより、企業への周知を図る	■研究員派遣件数：なし (主な成果) ①市町村支援機関のセミナーやフォーラム・会議等において、取組内容を紹介 【自己評価理由】 ・研究員の派遣依頼はありましたが、長期にわたるものではなかったため、技術相談による対応として必要な支援を行いました。			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1. 2. 3 機器・施設の貸出					
・機器や施設の時間外貸出 必要な時にセンターの機器や施設が使えるよう、貸出の受付・使用時間を延長します。 ・機器の所外貸出 簡便に移動できる機器については企業内での使用等、所外貸出を行います。	企業の多様な要求レベルに対応できるよう、機器の更新を進めるとともに、一層活用が図られるよう普及宣伝に努めます。 (主な取組) ①地域企業の研究開発や生産管理を支援するための機器等拡充・更新 ②研究会等企業団体を通じた機器整備状況のPR ③セーフティネット制度利用企業への優遇制度を延長	■貸出件数：1,422件（対目標値119%） ※使用料収入：14,324千円（目標14,000千円） ・総じて横ばい基調の景況下、件数・収入ともに前年度実績を上回る推移（4.5%・3.0%） ・年明けには回復基調の兆しをみせたものの3月期実績が減少に転じ、全体の伸びがやや鈍化 (主な成果) ①緊急経済対策関連の施設整備事業等を効果的に活用し、計画を前倒しで機器等を導入 ・電子回路解析装置、環境試験装置、ナノインプリント装置、樹脂流動解析装置、精密旋盤、固体発光分光分析装置 ほか ②研究会、講習会等により導入機器等の説明や紹介に努力 ・EMCセミナー ・腐食・防食セミナー ・樹脂流動解析CAE講習会 など ③セーフティネット優遇制度の延長実施 ・実績はなし（4～9月） ○依頼試験同様、機種により実績にばらつき ・電波暗室稼働による実績回復が全体に大きく寄与 ・一部機器の故障や震災の影響による利用減少 【自己評価理由】 ・電波暗室の改修完了と積極的なPR展開による利用回復が全体を押上げ、件数では5年ぶりに1,400件台を回復したほか、収入が2年連続で増加となるなど、目標を順調に達成することができました。 ・顧客満足度は、貸出機器の拡充や料金負担などについての不満があったこと等により前年度を下回ったものの、約90%の水準を確保できました。	A		
	目標件数：1,200件	実績件数：1,422件			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1.3 技術経営（MOT）支援					
企業が必要とする経営資源、例えば、知的財産の活用、人材育成、情報収集について支援を行います。			B		
1.3.1 知的財産の取得、流通支援					
特許、実用新案等の知的財産権について、出願や取得に関する支援だけでなく、知的財産の流通や事業化等の支援を行います。	(1) 工業技術センターでの知財取得及び管理		C		
	センターにおける知財管理を強化し、知財の創出に努めるとともに、知的所有権センターの機能を活用した知財力の強化を図ります。 (主な取組) ①知財ポリシー及び知財関係規程を普及徹底する知財講習会実施 ②センター所有特許を実施している企業に対するフォローアップ	■出願件数：6件（対目標△4件） 実施契約件数：59件（対目標＋8件） ・知財出願数は6年ぶりに10件を下回り、目標を達成できなかった。 (主な成果) ①所内講習会等の実施 ・転入者及び新採用者対象（12名） ・研究員及び産業振興センター対象（8名） ②知的所有権センターとの連携により支援実施 ・木工、食品、材料など7企業を訪問指導 ○主な出願成果は以下のとおり ・リン資源循環システム研究の関連成果である廃棄物処理方法（不純物除去） ・ZnOプロジェクトの主要成果の1つとして、圧力センサを出願し、共同研究企業の事業化を促進 ・技術者受入、共同研究の成果である磁石保持装置 ・県南広域局の受託事業を契機とする繭加工品の製造方法 など 【自己評価理由】 ・前年度、特許出願に結びつく可能性の高い競争的外部資金が減少したことや出願前の共有者との調整が難航する案件があるなどにより、出願目標を達成できませんでした。 ・実施料収入は、糖類無添加梅酒の販売増進等により、増加するものと見込んでいます。			
	目標件数 ・知財出願件数：10件 ・実施契約件数：51件	実績件数 ・知財出願件数：6件 ・実施契約件数：59件（年間最大値）			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 支援業務					
	(2) 本県知財の普及・活用促進		A		
	県内企業の知的所有権の活用をさらに促進するため、岩手県知的所有権センター及び社団法人岩手県発明協会と連携した取組みを進めます。 (主な取組) ①知的財産権セミナーの実施 ②知的所有権センターの運営管理 ③県が行う知財戦略推進業務への協力	■取組予定のセミナー等を全て実施 (主な成果) ①知的財産権セミナーの実施 日本弁理士会、いわて産業振興センター及び発明協会岩手県支部との連携開催 ・経営者コース1回(32名受講) ・中級コース3回(79名受講) ②知的所有権センターの運営管理 所属各アドバイザーを通じて県内企業等に対して以下の支援を実施 ・企業訪問、セミナーを通じて知財権利化等を支援 ・技術移転の促進、移転企業のフォロー ・特許流通アシスタントアドバイザーの育成(1名) ③県の知財戦略推進業務への協力 ・特許ビジネスマッチングフェア開催支援(広報、企業選定、プレゼン支援、関係展示) ・県知的財産戦略改訂検討委員会への参画 ○発明協会岩手県支部実施事業への協力 ・教育支援事業 ・各種セミナー、啓発事業 ・青少年育成事業 →民間企業の協力を得て、児童らの工場視察及びモノづくり体験催事を企画実施(111名参加) ・一般社団法人化への移行 →一般社団法人岩手県発明協会12月22日発足 【自己評価理由】 ・関係団体との連携のもと、計画どおり県内各地においてセミナー等を開催し、本県全体にわたる知財の普及及び活用の推進に寄与できました。 ・発明協会岩手県支部の一般社団化について円滑な移行を誘導するとともに、国事業受託のために関係機関との調整を経て新体制の確立を支援しました。			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1.3.2 人材育成					
「ものづくり人材育成」など、地域産業を支える人材の育成と産業技術力の向上への貢献を目ざし、企業の研修生や共同研究者等を積極的に受け入れます。	地域産業を支える人材の育成と産業技術の向上に貢献するため、県内の「ものづくりネットワーク」と連携するとともに、研究会を活用した人材育成を積極的に支援します。 (主な取組) ①高度技術による生産性向上の誘導支援 ②知的財産権セミナー ③県等の人材育成事業への協力	■企業等の生産現場に対応した講習会開催 : 55 回 (対目標値+5 回) ・企業開発者等を主な対象として技術講習会や研究セミナーを積極的に開催 (主な取組) ①最新研究成果の紹介や著名企業人による将来展望講演、センター導入機器の説明・PR等を目的とする公設試ならではの講習会を開催 ・EMCセミナー ・ICP発光分光分析セミナー ・次世代自動車産業技術講習会 ・農村起業家向食品加工研修 など ②知的財産権セミナー (再掲) ・経営者及び中級コース ③県等の人材育成事業受託・対応 ・県南広域振興局:「いわて工芸 平泉コラボレーション事業」→新商品開発に係る技術指導 ・岩手県中小企業団体中央会:「農商工連携等人材育成事業」→起業人材の育成に係る実地研修 ・企業の課題解決を図るための技術者受入型開発支援として 11 テーマ (11 名) を受入 ・インターンシップ (大学生 4 名・高校生 1 名)、大学生研修生 (14 名) の受入 ・外部講習会等への講師派遣 (大学、自治体、団体) 【自己評価理由】 ・地域産業の振興を担う人材育成に貢献するために目標を上回る技術講習会等を開催し、企業等に対する側面支援を行うことができました。 ・地域ニーズに応える現場での技術指導とともに、技術者や研修生の受入を通じて、地域のものづくり力の底上げに貢献しました。	A		
	目標件数: 講習会開催 50 回	実績件数: 55 回			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																											
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																																
1 支援業務																																
1.3.3 競争的研究資金の導入支援																																
行政で行われている研究開発関連の補助事業の成果をあげるため、行政と連携し、補助金の審査業務を支援します。また、企業には採択後の技術的なフォローを行います。	県内企業の研究資金の確保と共同研究やセンター発技術の事業化を促進するため、競争的研究資金の導入を支援します。 (主な取組) ①計画的な資金獲得を目指す所内検討システムの構築 ②技術ロードマップを土台にした研究計画の推進	■センターが導入に関与（支援）した研究資金 ：24 テーマ（新規 14・継続 10） ※センター主体分及び企業獲得分の合計 ・県内企業の技術開発の向上と事業化の促進・誘導を目的として、積極的な資金獲得に努力 (主な成果) ○研究資金獲得の内訳 ・センター獲得資金：130 百万円（新規 63 百万円） →前年度比 10.7%増（新規 6.9%減） ・センター研究費（再委託費を除く） ：93 百万円（新規 59 百万円） →前年度比 18.6%増（新規 20.1%増） ・研究相手方企業数：23 社（前年度 24 社） ①研究資金の採択率を向上させ、企業の支援強化を図るために「研究計画等審査委員会」を設置 ②技術ロードマップを基本にすえた企画調整 ・研究テーマ、研究員の能力向上研修の採択 など ○岩手県等実施の補助金審査協力 ・盛岡市産学共同研究事業補助、さんりく基金振興支援事業助成金等の審査 ・県医療機器製品開発支援事業費補助の技術審査 ○センターのMOT機能の強化 ・事業計画の立案能力を強化するため、前年度の基礎研修に続き、選抜者による専門研修を実施 【自己評価理由】 ・県内企業が保有技術を活かして事業化を目指すための資金獲得を積極的に支援し、過去最多の 24 テーマに取り組むことができました。 ・国等資金獲得の競争率が激化している中、MOT研修の実施によって戦略的な事業計画作成能力の向上に取り組みました。 ・研究成果の市場化等を促進するために、販路開拓につながる全国技術展や関連学会に対する出展やPR支援を行いました。（光触媒応用製品、手術用ピンセットなど）	A		(単位：千円) <table><tr><th>競争的外部資金</th><th>H21</th><th>H22</th></tr><tr><td>センター獲得資金</td><td>117,823</td><td>130,404</td></tr><tr><td> 新規</td><td>68,011</td><td>63,308</td></tr><tr><td> 継続</td><td>49,812</td><td>67,097</td></tr><tr><td>再委託費</td><td>39,300</td><td>37,265</td></tr><tr><td>センター研究費</td><td>78,524</td><td>93,139</td></tr><tr><td> 新規</td><td>48,786</td><td>58,583</td></tr><tr><td> 継続</td><td>29,738</td><td>34,557</td></tr><tr><td>※センター貢献額</td><td>203,290</td><td>173,738</td></tr></table> 注：センター主体分及び企業獲得分の合計	競争的外部資金	H21	H22	センター獲得資金	117,823	130,404	新規	68,011	63,308	継続	49,812	67,097	再委託費	39,300	37,265	センター研究費	78,524	93,139	新規	48,786	58,583	継続	29,738	34,557	※センター貢献額	203,290	173,738
競争的外部資金	H21	H22																														
センター獲得資金	117,823	130,404																														
新規	68,011	63,308																														
継続	49,812	67,097																														
再委託費	39,300	37,265																														
センター研究費	78,524	93,139																														
新規	48,786	58,583																														
継続	29,738	34,557																														
※センター貢献額	203,290	173,738																														

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1.4 連携支援（県内）					
大学や地方自治体、商工会議所などの企業を支援する機関と連携し、相互の経営資源やノウハウを補完しあいながら効果的な支援を図ります。また、他県の公設試験研究機関や国等の研究機関及び海外の研究機関など、より広域的な連携も視野に入れて、企業の製品開発・技術開発を支援します。			A		
	1.4.1 県内連携		A		
	(1) 地域連携		A		
	市町村や広域振興局との連携をさらに強化し、産業振興に関して立案から実施までアドバイスを行うことにより具体的成果の創出に努めます。 （主な取組） ①地域技術相談会の開催 ②市町村・広域振興局からの事業受託等	（主な成果） ①地域技術相談会の開催（7回） ・地域の産業支援機関等の要請に基づいて出前対応 ・奥州市、一関市、盛岡市、釜石市にて開催 ②市町村等からの主な事業受託 ・普代村：地場産品ブランド化事業 ・商工会連合会：地域資源活用推進事業（2テーマ） ・県南広域局：いわての工芸 平泉コラボレーション事業 【自己評価理由】 ・他機関開催の商談会やセミナーと連携し、目標どおりに技術相談会を開催できました。 ・自治体等からの事業受託に基づき、センターの技術やノウハウを活かした商品開発やブランド化について貢献することができました。			[事業受託内訳] 1) こんぶ饅頭ブランド化 2) 岩泉まつたけブランド化 3) 下嶽式まき焚き蓄熱・温風・温水窯の検証 4) 異種伝統工芸による新商品開発とPR
	(2) 関係機関等との連携		A		
	関係支援機関等との連携を強化し、県内企業の技術力向上に努めます。 センターが運営に関与する研究会の活動を支援し、県内企業の研究開発を誘導します。 （主な取組） ①いわて未来づくり機構への参画 ②県内試験研究機関と連携したMO T人材の育成 ③水産技術センターへの分析協力 ④研究会活動への支援を継続（12 研究会）	（主な成果） ①いわて未来づくり機構 ・第2作業部会委員として参画（計5回） ②MO T人材の育成 ・県及び産業支援機関からの要請に基づき、MO T専門研修受講者を講師として派遣（入門研修実施） ③岩手県水産技術センター ・わかめの産地特定法確立のための分析協力を実施 ④研究会活動への支援 ・12 研究会を対象に活動経費支援（研究費等も含む） ・総開催数、参加者数ともに前年度を上回る実績 【自己評価理由】 ・センターのポテンシャルや蓄積したノウハウを生かした連携成果が着実に拡大してきました。 ・研究会活動の継続支援により、参画企業との連携がより深まり、その一部は企業と共同研究や外部資金獲得に結びつきました。			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1.4 連携支援（県外）					
	1.4.2 県外連携		A		
	(1) 北東北・中東北連携				
	公設試が持続性を持って存在意義を発揮していくためには、それぞれの特徴をより鮮明にし、相互に補完しあう形の広域連携を推進する必要があることから、これまでの連携の成果を踏まえながら、会議のあり方等について新たな取組み方法を検討します。 （主な取組） ①開催内容を見直しの上継続実施 ②公設試の広域連携による企業支援システム等について検討（IMY連携から開始）	（主な成果） ①開催内容の見直し ・連携による企業支援力の強化と支援体制の構築を目指し、共同研究の実施及び技術資源情報の共有化について取組むことで合意 →各公設試において技術マップ作成等を進め、予算調整を経てH24以降の新規取組を目指す ②公設試の広域連携による企業支援システム ・IMY連携Webサイトを立上げ、3県公設試の技術資源の検索や情報発信等について試験運用開始 ・中東北3県公設試による広域連携技術支援事業の推進について確認書を取交（12/21） 【自己評価理由】 ・公設試による広域連携の促進に向けたモデルケースとして、中東北3機関共同による技術相談等の支援スキームを構築し、取組を開始しました。			
	(2) 産業技術総合研究所及び産業技術連携推進会議との連携				
	産業技術総合研究所（東北センター）及び東北6県の公設試験研究機関とともに、東北地方の企業との交流を進めます。 （主な取組） ①東北6県公設試と地域企業との交流懇談会の継続 ②東北6県公設試等との連携協定等締結の検討	（主な成果） ①東北6県公設試と地域企業との交流懇談会 ・福島県（7/13）、青森県（1/20-21）を会場に開催 - 昨年度の実施分を含め東北各県を一巡 ②東北6県公設試等との連携協定等締結の検討 ・北東北、中東北連携合同会議を初めて開催 →各会議の活動成果等について情報共有 →各公設試の企業支援に対する取組姿勢の調整や既存広域組織との棲み分け等の課題を確認 【自己評価理由】 ・多様化するニーズに対応すべく、東北6県の公設試が連携して企業支援に取り組んでいることを幅広く周知することができました。 ・各公設試の取組方針等を調整し、その結果を踏まえつつ、連携の有効性を実現していくための意識醸成が図られました。			

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	(再掲) センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援に加え、財団法人いわて産業振興センターや他の試験研究機関、大学などとの連携した活動により、企業の求めるものに機動的かつ柔軟に対応し、サービスの質の向上に努めます。
------	---

2 戦略的な研究開発

中期目標	センターにおける研究開発は、その成果の移転等を通じ企業支援を行うために必要不可欠であるとともに、県政課題の解決に際し、技術的検討を行うためにも重要なものです。 このため、企業活動の支援を業務の柱と位置付けるセンターにあつては、選択と集中の視点から、研究課題の重点化と研究資源の重点的な配分を推進し、企業の求めるものに対応した研究開発に取り組むとともに、積極的に国等による競争的研究資金の獲得に努め、大学や企業等との連携を強化するなど戦略的な研究開発により、企業の技術力や市場競争力の向上を支援します。 また、産業技術に係るセンターの研究ポテンシャルを結集し、岩手県における産業技術に関する政策立案に技術的側面から貢献します。 (1) 共同研究・受託研究 企業等の希望する研究テーマについて、企業等と共同で行う研究や企業等の依頼を受けた技術開発を積極的に実施することにより、企業等の技術力・競争力の強化を促進します (2) 主要研究 企業等の希望する研究テーマについて、企業等と共同で行う研究や企業等の依頼を受けた技術開発を積極的に実施することにより、企業等の技術力・競争力の強化を促進します (3) 基盤的先導的研究 適時的確な企業支援を行うため、研究リスク等の理由から公的機関でなければできない基盤的先導的研究に取り組み、将来への課題対応能力の維持、向上に努めます。 (4) 研究成果の市場化促進 研究の成果が企業の利益に結びつくようにするため、研究前の市場調査を実施するなど研究後の事業化、市場化を促進します。 (5) 研究管理業務 企業や大学等と連携して行う研究を効果的に実施するため、競争的資金を獲得した研究における管理法人業務を積極的に受託します。 (6) 研究評価の徹底 (※該当する中期計画の項目は「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関するために取るべき措置 2 企画管理業務 (2-2 評価と自己改革)」) 研究テーマの設定や継続の可否等が企業等のニーズに適合したものであることを確保するため、外部委員による外部評価を定期的実施し、その結果が研究業務に反映されるよう努めます。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																													
2 研究業務																													
2.1 共同研究・受託研究〔企業等の希望により有料（一部又は全額）で取り組む研究〕																													
企業の依頼により、希望するテーマに沿って企業と経費を応分に負担しながら連携して共同研究を行います。また、研究者や技術者等の人的資源が不足している企業から、希望する技術開発等を有料で引き受けます。これにより、企業の課題を解決し、製品化、市場化を促進します。			A																										
	（主な取組） ①企業の競争的研究資金の獲得支援を継続 ②技術相談や技術者受入等を通じて企業ニーズを掘り起こし	■共同研究・受託研究 ：新規 12 テーマ、継続 7 テーマ、計 19 テーマ （目標：新規 4 テーマ） ・技術相談や技術者受入型開発支援等を通じたこれまでの成果がベースとなり、多くの共同研究等に発展 ・テーマ数で前年度（計 20 テーマ）とほぼ同様の実績を確保したほか、企業が負担する研究費として過去最高の 19 百万円を計上 （主な成果） ①競争的研究資金（企業が申請主体）のテーマは 9 件 ・国等による研究資金 5 件 ・さんりく基金研究資金 2 件 ・盛岡市産学研究資金 1 件 ・岩手県医療機器研究資金 1 件 ②企業単独資金によるテーマは 10 件 ・横ばい基調の景気動向、底堅い企業の研究ニーズに基づき共同研究案件を確保 ・技術者受入型開発支援からのステップアップによる研究：マグネットチャックの試作開発 【自己評価理由】 ・国や県等の競争資金の獲得支援による効果などもあり、目標を大きく上回る実績となりました。 ・企業単独申請による共同研究も底堅く推移して前年度並の実績を確保できたほか、2 件の特許出願*に結びつきました。 ・この結果、H19 年度に達成していた中期計画の目標値（累計 20 社）に対し、53 社まで上積みすることができました。	AA																										
数値目標（新規共同・受託研究企業数） 平成 17 年度実績 2 企業に対して、中期計画期間中に累計 20 企業を達成。	目標件数：新規 4 社（テーマ）	実績件数：12 社（テーマ） 中期計画期間累計で 53 社となり、目標値に比して 265% の達成率 ※年度平均：10.6 社			(単位：件・千円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">H21</th><th colspan="2">H22</th></tr><tr><th>件数</th><th>センター研究費</th><th>件数</th><th>センター研究費</th></tr><tr><td>新 規</td><td>14</td><td>13,084</td><td>12</td><td>13,563</td></tr><tr><td>継 続</td><td>6</td><td>4,820</td><td>7</td><td>5,606</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20</td><td>17,903</td><td>19</td><td>19,168</td></tr></table> 注：企業獲得の競争的研究資金を含む *特許出願 1) 繭加工品の製造方法及び繭加工品 2) 保持装置（マグネットチャック）	区 分	H21		H22		件数	センター研究費	件数	センター研究費	新 規	14	13,084	12	13,563	継 続	6	4,820	7	5,606	合 計	20	17,903	19	19,168
区 分	H21		H22																										
	件数	センター研究費	件数	センター研究費																									
新 規	14	13,084	12	13,563																									
継 続	6	4,820	7	5,606																									
合 計	20	17,903	19	19,168																									

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 研究業務	2. 1. 1 技術者受入型開発支援 〔企業の課題解決のために技術者を受け入れて行う短期間の共同研究〕				
	(主な取組) ①開発支援の成果に応じて共同研究へのステップアップ、競争的資金確保による開発の促進や市場化支援による成果普及を誘導	■受入テーマ：11 件（目標：10 件） ・ほぼ前年度（12 件）同様の受入実績となり、目標を達成 (主な成果) ①支援成果 ・マグネットチャック試作開発：中小企業庁競争資金を獲得し共同研究へステップアップ（さらに特許出願） ・マグネットチャック試作開発（再掲）及びCCM合金の球面精密切削加工 →ともに「リエゾン I」の研究助成金を獲得 ・その他、技術的課題解決等について概ね当初の目的を達成済 ①前年度支援を行った福祉食器「てまるシリーズ」は、市場化支援事業を通じて販売店舗の開拓や介護関連通信販売商品への決定などに結びつき具体的成果をあげたほか、事業化プロジェクトとして県知事表彰等を受賞 ○支援内容 ・新商品開発に関するもの：4 件 ・技術的課題解決に関するもの：5 件 ・製造工程の改善に関するもの：2 件 【自己評価理由】 ・国等の補助制度に基づく雇用対策型の共同研究に企業ニーズがシフトしましたが、競争的外部資金や助成金の獲得に発展する取組テーマがあり、充実した内容とすることができました。 ・一方、H18 年度以降初めて本制度を利用する受入企業として4社を確保することができ、新規顧客開拓の成果が得られました。	A		
	目標件数：受入 10 テーマ	実績件数：11 テーマ			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
2.2 主要研究					
県政課題や地域の課題解決、地域の発展に貢献するテーマを選定して重点的にを行い、その解決を図ります。 また、積極的に県や国等による競争的研究資金等を獲得し、企業並びに大学や支援機関等と連携しながら効果的に進めます。	(1) 県受託研究〔県政課題の重点分野に対応する研究〕 県政課題の重点分野に関する研究に取り組み、県内の産業振興に貢献します。 環境の維持、再生に貢献する新技術の研究を進め、次世代における優位性を確保します。 (主な取組) 3事業4テーマ ①次世代グリーンデバイス開発推進事業 ②自動車関連新技術移転推進事業 ③産業廃棄物再資源化技術開発事業 ④新田鉗子の開発	■県受託研究：5テーマ実施 40,437千円 ・厳しい予算制約下にあいながらも、センターの技術力等リソースを活用し、計画どおりに研究を実施 (主な成果) 次世代グリーンデバイス開発推進事業 ①-1 ZnO系発光ダイオード開発 →成膜技術等の改善 ①-2 リチウムイオン二次電池応用製品開発 →薄膜二次電池と薄膜太陽電池の一体型を試作 →産業廃棄物（電池以外）による電池正極材料化実施 ②自動車関連新技術移転推進事業 ・コールドスプレー法成膜の応用研究 →鋳鉄材料による金型に適用 ・技術移転を促進する講習会 ほか ③産業廃棄物再資源化技術開発事業 ・下水汚泥焼却灰とアスファルト混合製品化 →試験施工により耐久度・劣化性等の確認 ・同焼却灰とコンクリート混合による再生路盤材製造 ④新田鉗子の開発事業 ・従来にはない特長を持つ新しい鉗子の試作 【自己評価理由】 ①-1 JST の外部資金も獲得し、目標の ZnO-LED 発光出力をほぼ達成。また消費電力が大きいものの、バッテリー駆動LEDデモサンプルの試作にも成功しました。 ①-2 世界に先駆け産業廃棄物からの正極材料合成に成功。二次電池と太陽電池の一体化による動作確認を実施しました。 ②金型製造のためのコールドスプレー皮膜の特性を説明するとともに、新材料スプレー技術を開発できました。技術講習会を3回開催し、企業の研究開発を推進しました。 ③下水汚泥焼却灰のアスファルトフィラー利用における代替可能割合を決定できました。 下水汚泥焼却灰の再生路盤材としての活用法の開発に成功しました。 ④SUS とコバルト合金の加工特性の違いが明らかになり、加工条件により後者でも製造可能なことを確認した。	A		〈実績の補足説明〉 ①-1 ZnO-LED ・発光強度が前年度比3倍 ・セミコンジャパン(幕張)で初の発光デモ実施 ①-2 Li-ion 電池 ・ZnO スパッタ膜に比して3倍の電池特性 ・正極材料開発→電池性能目標の50% ②自動車プロジェクト ・これまでの研究成果を基に取得した特許について、県内2社と実施契約締結 ・応用研究として県内3社と共同研究実施 ・技術移転のため企業巡回実施（9社・18回） ③産廃プロジェクト ・国道455号にて試験舗装実施。実利用環境での耐久性確認中 ・製造路盤材の性状や安全性を確認、焼却灰の利用割合45%まで配合可能 ④新田鉗子の開発事業 ・岩手医大新田講師が開発した生体部分肝移植手術の新しい術式に対応した鉗子を試作 ・コバルト合金を用いた医療機器の開発に向け、一般的材料であるSUSとの試作比較を行い、剛性感不足等について問題ないレベルであることを確認

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 研究業務					
	(2) 競争的研究資金〔国・地方・公共的団体又は企業から研究資金を受けて取り組む研究〕 (主な取組) 〈外部資金研究 2 テーマ〉 ①継続 1 件 ②繰越 1 件 ③この他新規資金の獲得を申請	■センター主体獲得資金：15 テーマ 123,141 千円 (新規 7 テーマ、継続 8 テーマ) ・初めて環境省の競争的資金を獲得したほか、岩手県ものづくり企業技術課題研究開発事業の新規分も受託し、テーマ数・研究費ともに前年度を上回る実績 (主な成果) ①②経産省・農水省関係等の研究を計画どおり完了 ③新規獲得資金 ・循環型社会形成推進科学研究費 「いわて戦略的地産地消型リン資源循環システムの研究」31,683 千円 ※管理法人業務を受託 ・中小企業庁 A - STEP 起業検証研究費 「CO₂削減に向けた照明用 ZnO 発光ダイオードの起業化検証」8,000 千円 ・ものづくり企業技術課題解決研究開発事業 「ふるさと雇用再生特別基金事業による共同研究（4 テーマ）」14,847 千円 ・地域イノベーションクラスタープログラム 「カスタムフィット医療機器開発」4,180 千円 【自己評価理由】 ・外部研究資金を巡る競争環境が厳しくなる中、管理法人受託を伴う大型研究を 1 件新規に受託することができました。 ・新規獲得資金は 3 年連続で減少したものの、継続研究を含めた全体額では過去最高を確保しました。 ・ものづくり企業技術課題解決研究開発事業では継続分 4 テーマを終了し、雇用していた 3 研究員の企業採用を実現しました。1 テーマは受入予定企業が罹災したために、県と協議の上研究活動を 1 年間延長する調整措置を講じることができました。	A (再掲)		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 研究業務					
2.3 基盤的先導的研究 〔将来を見込んだ研究、長期間取り組む研究、夢のある研究〕					
基盤的先導的研究は、醸造酵母の育種など中小企業では取り組みにくい基盤的な研究、または、新商品開発に向けて必要であっても企業ではリスクの高い先導的な研究、さらには環境関連など、新しい社会ニーズに応えるための研究シーズを育成し、主要研究や共同研究に発展させ、産業振興を図ります。	(主な取組) ①技術ロードマップの推進上、必要とされる研究をセンター裁量で実施 ②予算枠の拡大による研究の加速化	■27 テーマ実施 研究予算：930 万円 ・24 研究員による研究として実施 基盤的な研究の他、競争的資金採択に向けてのフォローや県受託研究の関連テーマなどにも対応 目的積立金充当枠：3 テーマ 運営費交付金枠：24 テーマ 新規 20 テーマ、継続 7 テーマ (主な成果) ①センター裁量研究として運営費交付金を充当して実施（性質別分類は以下のとおり） ・目的達成終了：7 テーマ ・競争的外部資金申請に発展継続：8 テーマ（H23 年度に予定するものを含む） ・関連する別テーマに発展継続：1 テーマ ・当初から複数年の計画で継続：6 テーマ ・実施中に新たな研究項目が抽出されたため、翌年度も継続：5 テーマ ②通常予算枠に目的積立金から予算を追加充当 ・700 万円＋230 万円＝930 万円 【自己評価理由】 ・全体の約3割にあたる8テーマが外部資金申請に発展し、将来を見込んでセンターの研究シーズを育成する目的を達成できました。 ・ZnO関連デバイス開発、リチウムイオン二次電池開発等の県受託プロジェクト研究を補完する研究テーマも対象とし、県政課題の解決に向けて独自の貢献を行いました。 ・市場化支援策と連動した取組により、福祉食器でまるシリーズが市場での知名度向上を果たしたほか、カシス加工品では新たな商品造成を誘導し、着実な販売実績をあげるなど具体的な成果を導くことができました。	A		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
2.4 研究成果の市場化促進					
研究で得られた成果が早く企業の利益につながるよう、調査や戦略策定等を行い、研究後の事業化、市場化を促進します。	研究で得られた成果が早期に企業の利益につながるよう、中央展示会等への出展支援やマーケティング活動の展開などを通じて、研究後の事業化・市場化を促進します。 さらに、事前に、市場化を見据えた研究開発に係る組織的支援を行うためのスキームを検討し、試行結果を踏まえて、次期中期計画での本格実施に向けた準備をします。 (主な取組) ① 8品目を重点対象として実施 ② 岩手ワインPRイベント等の実施 ③ 市場化を見据えた研究開発支援の検討	■市場化重点品目：8品目（目標8品目） ・右記8品目を対象とし、普及PRイベントや全国展示会出展などの市場化促進策を展開 (主な成果) ①対象品目は特記事項欄に記載のとおり ▽大野木工出前教室 ・森とうつわと楽しい暮らし体感フォーラムの開催支援 ・日本クラフト展に出展 ▽福祉食器「てまる」 ・アイーナでの発表展示会等、多面的なPRを展開 ・岩手県知事表彰、その他を受賞 ②岩手ワインPRイベントの開催を支援（東京） ・県内4ワイナリーと連携 ・著名専門家と連携しバイヤー中心にPR展開 ②酒と肴と器 百選百様の開催を支援（八幡平市） ・県内8工房が提案する器の展示販売会 ・酒造会社と工芸品事業者のコラボレーション ③事業化を包含する研究開発支援の枠組を検討するため、次の品目にて商品開発プロセスを試行・検証 【カシス加工品】 ・ギフトパッケージセット作製指導と販路開拓支援 ・有名ネットショップにて好評完売 【ほやじお醤油】 ・パッケージデザイン及びマッチングテスト等販売戦略の検討を継続中 【自己評価理由】 ・地域資源系の商品を中心にセンターのデザイン技術等を生かした市場化企画に取り組み、認知度向上や販売実績拡大に貢献しました。 ・イベント系支援事業では関係研究会の取組を継続的にサポートし、新たな顧客開拓の足掛かりを築くことができました。	A		【対象】 光触媒応用製品・UD磁器・手術用マイクロピンセット・清酒リキュール・ほやじお醤油・大野木工出前教室・福祉食器てまる・カシス加工品（継続5品目・新規3品目） 体感フォーラム：大野の森会場、親子イベント 日本クラフト展：地域の新しい試み展 知事表彰：ひとにやさしいまちづくり表彰 第19回テーブルウェア大賞2部門で入選 岩手県果実酒研究会と連携（80名参加） ワイン評論家 田中克幸氏らの協力 11/25 岩手県商品開発研究会と連携（386名参加） わしの尾酒造母屋にて継続開催 2/25-27 料理研究家から商品開発アドバイス 残間里江子氏主宰ショップ 会員数8,000人 原料供給元が震災により製造休止中
数値目標 中期計画期間中に累計20製品を達成	目標件数：8品目	実績件数：8品目 中期計画期間を通じて累計20製品の販売を達成			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 研究業務					
2.5 管理法人業務					
センターが主体となって企業や大学等と共同で獲得した競争的研究資金の管理業務を受託します。それによりセンターがその管理の中心となり、産学官連携研究をより効果的に進めます。	産学官連携研究をより効果的に進めるため、競争的研究資金の管理業務を受託し、適正でより柔軟な資金の管理を行います。 (主な取組) ①新規1件の獲得に注力	■管理法人業務3件実施(目標:2件) ・継続2件及び新規1件の計3件を実施 競争資金獲得の競争が激化 (主な成果) ①環境省:循環型社会形成推進科学研究費補助 テーマ「いわて発戦略的地産地消型リン資源循環システムの研究」 ・H22-24年度(31,683千円) ○農水省:新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 テーマ「ヤマブドウ(果実・葉・蔓・枝)まるごと利用したアンチエイジング素材の開発」 ・H21-23年度(18,800千円) ○経産省:戦略的基盤技術高度化支援事業 テーマ「車載用リチウムイオン電池封口板向高気密接合封止技術の開発」 ・H21年度繰越(23,415千円) (取組の効果) ・管理運営業務のスキルアップと効率的管理の実現 ・国及び共同研究企業との関係強化 ・内容を熟知した担当者による研究遂行への貢献 【自己評価理由】 ・独立行政法人の柔軟な予算執行体制や研究及び管理部門における連携ノウハウの蓄積等を生かして、管理法人業務を適正かつ円滑に執行しました。 ・より適正な公的研究費の執行を確保することを目的として、新たに当該「研究費管理・監査基準」を制定し、責任体制等の明確化を図りました。	A		

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
中期目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援に加え、財団法人いわて産業振興センターや他の試験研究機関、大学などとの連携した活動により、企業の求めるものに機動的かつ柔軟に対応し、サービスの質の向上に努めます。

3 情報の公開

中期目標	公正で民主的な法人運営を実現し、センターに対する企業、県民の信頼を確保し、サービスを享受する企業等との継続的かつ強固な信頼関係のもとに業務を展開するという観点から、情報の公開及び個人情報保護に適正に対応します。 また、技術セミナーや講習会、各種広報媒体を活用した広報などを通じ、センターの技術的知見の普及に努め、技術移転を推進することにより、企業の技術力や競争力の向上を支援します。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
3 情報発信・公開					
3.1 成果・情報の発信					
センターの概要、事業計画、研究の成果等について、業務報告や研究報告の他に、成果発表会、一般公開、及びホームページ掲載、マスコミへの周知等、様々な方法により、県民及び産業界等に広く分かりやすい情報として積極的に発信します。それにより、センター利用の促進を図ります。	センターの概要、研究の成果、市場化活動等について、各種イベントやインターネットにより県民及び県内企業をはじめ、東北や全国に向けて積極的に発信し、センターの活動が目につれ、伝わるような取組みを強化します。 (主な取組) ①センター紹介ビデオのリニューアル ②設備、人材紹介、利用事例などを織り交ぜたセンター活用集の作成 ③センターの貢献・業績を紹介する広報資料の作成	(主な成果) ○刊行物の発行等 ・最新成果集、技術情報誌、業務年報、研究報告 ・プレスリリース 10 件 一報道実績 116 件 (新聞 103 件・テレビ等 13 件) ○公開イベント等 ▽研究成果発表会[4 月 28 日] 参加者 147 名 一特別企画：次世代自動車展示試乗会 (5 車種) ▽一般公開[10 月 8 - 9 日] 参加者 1,968 名 (最高) ①編集企画の変更 (パワーポイントファイルを作成中) ②HP コンテンツとして新規掲載又は拡充 ・導入機器、スタッフ紹介を拡充する他、センター利用を促進するための技術相談事例や顧客満足度調査結果などを新規掲載 ③他媒体を活用した編集企画により業績等を発信 ・岩手経済同友会冊子 (産学官連携分野) ・地域情報誌らくら (醸造分野) 【自己評価理由】 ・業務内容や研究成果が多くの県民に伝わるよう、年間を通じて多様な形態の情報発信ができました。 ・タイムリーなプレスリリースに努め、新聞等の報道機関掲載 (放映) 数は 116 件となり独法移行当時の約 2 倍に達しましたが、更に顧客開拓につながるよう戦略的な情報発信に努めていきます。	A		※発明くふう展 (発明協会) と同時開催

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 3 情報発信・公開					
3.2 情報の公開					
公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保するという観点から、個人情報の保護に留意しながら、積極的に法人運営に関する情報をイベントやホームページで公開するなど、広く周知を図り透明性を確保します。	公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保する観点から、引き続き地方独行法その他特定の情報公開及び自主的な情報公開の適正な運用を進めるとともに、県民にとって一層分かりやすく、伝わりやすい情報公開に努めます。 (主な取組) ①地方独行法その他法定の情報公開 ②積極的な情報公開	(主な成果) ①地方独行法その他法規定に基づく情報公開 ・閲覧書類の取りまとめ及び閲覧コーナー設置 →知事承認を受けた財務諸表、事業報告書、決算報告書等の情報提供 ・法人評価制度等を通じた運営状況等の公開 →H22 年度計画 - H21 年度実績報告書、財務諸表 →県に対する経営状況説明：法人事業概要、財務状況ほか) 等 ②運営の透明性確保のための自主的な情報公開 ・顧客満足度調査結果の公表（HP） 【自己評価理由】 ・各種法定の情報公開制度等を通して、センターの運営状況に関する適正な情報開示に努めました。 ・業務成果を客観的に測るために実施している顧客満足度調査結果をHP上で公開し、閲覧者に対する情報提供を強化しました。	A		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
----------	--

1 組織運営の改善

中期 目標	地方独立行政法人としての自主的、自律的判断に基づく業務運営効率の高い組織・体制及び制度を確立します。また、地域における工業技術力の向上、競争力の強化などに貢献するため、企業や県民と創るよろこびを共有しながら、地域の産業界、教育機関、自治体等と連携しつつ、地域展開を図ります。 (1) 法人の責任者である理事長が役職員と一体となった運営体制を構築しつつ、リーダーシップを発揮できる仕組みにより、意思決定の迅速化と業務の効率化を図ります。 (2) 組織・体制を継続的に見直ししながら、社会経済状況や顧客ニーズなどセンターを取り巻く環境の変化に弾力的かつ戦略的に対応します。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1. 1 組織運営の改善					
理事長は、役職員とセンターの基本理念、ビジョン、使命の共有化を図りながら、社会環境の変化や企業ニーズに即して、センターの経営資源を最も効果的に活用した執行体制を構築します。 センターの中期計画を踏まえて各部の目標を明確化し、相互の情報共有などコミュニケーションを図り、所内横断的な組織運営を行います。	足腰の強い法人運営の確立を図るため、センターの基本理念、ビジョン、使命等の共有化を徹底し、社会環境の変化や企業ニーズに則して、センターの経営資源を効率的に活用する執行体制を構築します。 また、各部の目標を明確化し、相互の情報共有を強化するなどコミュニケーションの円滑化を図り、所内横断的な組織運営を行います。 (主な取組) ①組織の見直し ②組織機能の強化	企業を取り巻く経営環境の変化の中、企業ニーズに的確に対応し、センターのブランド化の推進、企業支援及び研究体制の強化や顧客サービス向上のための業務完結性の向上を目的に、内部組織のあり方や決裁権限の委譲について検討を実施。 (主な成果) ①組織の見直し ・平成23年度以降の組織体制の検討 第2期中期計画と技術ロードマップの着実な推進に向けて、より効率的で機動的な体制を構築するため、組織及び職制の再編案を作成（H24 実施） ②組織機能の強化 ・決裁権限委譲の検討 →業務のより効率的で迅速な処理を進め、顧客サービスの一層の向上を図るため、理事長・統括部長権限の部長等への委譲を柱とするセンター決裁規程の代専決の見直し案を作成（H23 実施） 【自己評価理由】 ・職員構成や社会環境の変化、企業ニーズに対応するための的確な執行体制の検討を進めました。 ・理事長及び統括部長権限を大幅に部長への委譲することにより、センター各部の組織機能の充実を図ることができました。	A		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
----------	--

2 事務等の効率化・合理化

中期 目標	効果的、効率的な事務処理を行うため、管理業務をはじめ全ての事務の見直しを行い、事務処理の電子化、業務の外部委託化（アウトソーシング）を進めるとともに、施設・スペース管理を徹底し、有効活用します。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1.2 事務等の効率化・合理化					
事務等については、目標設定や計画を明確にするとともに、業務遂行に必要なスキルや資格等の取得を進め、効率化と合理化を図ります。 優先度の低い事務事業の廃止・縮小、業務プロセスの改善、事務処理の電子化、及び計画的な外部委託を進めるとともに、施設・スペースの適切な配分と有効活用に努めます。	事務等については、日常的な見直しを通して業務プロセスの改善を図るとともに、事務処理の電子化、外部委託等の可能性について引き続き検討します。 （主な取組） ①産業廃棄物排出時のルール明確化 ②効率的な庁舎管理体制の構築	（主な成果） ①産業廃棄物排出時のルールの明確化 ・廃棄申請票の作成（廃棄物の内容、量を事前申告） ・廃棄物保管場所、排出時期の遵守 ②効率的な庁舎管理体制の構築 ・より迅速、効率的な庁舎管理を行うため、職員のチーム制による複数体制を構築 【自己評価理由】 ・帳票作成による廃棄物内容の見える化等ルールを明確化し、処理事業者に対する委託業務の円滑な執行を進めることができました。 ・総務部職員と事務スタッフのチーム化によって、庁舎管理業務の分担及び連携を進め、迅速な対応ができる体制を構築しました。	A		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
----------	--

3 職員の意欲向上と能力開発

中期 目標	定期的に個人の業績を様々な観点から評価し、その結果を具体的な処遇や人員配置に適切に反映させ、勤労意欲の向上を図るとともに、業務を行ううえで必要な研修の機会を与え職員の能力の開発を行います。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1. 3 職員の意欲向上と能力開発					
職員が県民サービス及び企業支援、所内業務等について、いかに貢献したかを評価するシステムを導入し、職員の意欲向上を図ります。また、定期的に職員の満足度調査を行ない、意欲を持って仕事に取り組むための動機付けを行ないます。 職員の能力開発については、何のために、何を、いつまでに教育（研修・訓練・啓発）すべきかの育成計画を作成し、資格の取得など資質の向上に努めます。	1. 3. 1 職員のモチベーション向上		A	A	
	（主な取組） ①職員満足度調査のあり方検討 ②職員表彰の見直し ③女性職員が働きやすい職場環境改善委員会（仮称）の設置	（主な成果） ①職員満足度調査のあり方検討 ・満足度向上のための各設問の寄与度測定や課題解決のプロセスを設定するなど改善方向をまとめ、調査票の見直し案を作成（H23 実施）。 ②職員表彰の見直し ・研究・支援業務の特性や職員の表彰に対するモチベーション向上のため、効果的な表彰時期や回数を設定 ③女性職員が働きやすい職場環境改善委員会の設置 ・女性職員による職場環境改善検討WGを設置し、改善案を提言 ・ビジネスマナー研修会の開催 ※23 年度も引き続き改善提言事項を随時実施予定 【自己評価理由】 ・職員満足度調査及び職員表彰については、翌年度における効果的・効率的な実施に向けた取組みを行うことができました。 ・女性職員WGによる改善提言を取りまとめ、マナー研修会開催など着手可能な項目については、直ちに実施しました。（女性職員用休憩室の設置など）			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価		委員会評価	特記事項
	1. 3. 2 職員の能力開発の計画的推進 (主な取組) ①MOT研修の拡充（専門研修に職員を派遣） ②公募型研修の継続	(主な成果) ①MOT【専門研修】の実施 ・前年度実施のMOT基本講座の発展拡充版 ・所内選抜研究員12名によるチーム研修を実施 →中間発表会及び最終報告会を含めて計5回 →研究成果について3つのビジネスプランを作成 ・技術マネジメントに係る実践的スキルを習得 ②公募型研修の継続実施 ・研究員の自由な調査と選択に基づく研修予算枠を措置し、公募及び採択手続を経て、各自が企業支援等に必要な技術研修を受講 →14研究員が17研修を受講 ・中小企業大学校が行う中小企業支援等分野の基礎、専門及び上級の各課程の研修に17名の職員を派遣 ・労働安全衛生法等の法令により業務遂行に必要な資格取得、講習受講のために延9人の職員を派遣 ○その他センター主催の研修企画 ・品質工学基礎講座の実施（32名受講） ・工業技術英語研修の実施（41名受講） ・統計ゼミの実施（センター職員のほか民間企業技術者等を含め延べ265名受講） 【自己評価理由】 ・MOT研修では、昨今特に研究者に求められる技術マネジメント力、現場展開力の養成が図られ、研究開発成果の事業化等に向けた専門スキルの向上の必要性が研究員間に浸透してきました。 また、他機関の要請に基づき、受講者が講師を務めて入門研修を実施しました。 ・公募型研修の実施により、職員自らの発意による技量向上を促すとともに、支援業務、研究業務及び管理業務の各ニーズにマッチングした効率的な研修受講を促進することができました。 ・以上により、職員の能力開発やモチベーションの向上に大きく寄与できました。	AA	A (再掲)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
----------	--

4 環境・安全衛生マネジメント

中期 目標	事故及び災害の未然防止等の安全確保対策を推進し、快適な職場作りに積極的に取り組むとともに、研究活動に伴う環境影響に配慮し、環境負荷の低減に努めます。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1. 4 環境・安全衛生マネジメント					
環境については ISO14001 規格を遵守し、環境目的と環境目標を定めて、定期的な見直しと継続的な改善を進めます。特に化学物質や廃棄物等の適切な管理と処理に努めます。 安全衛生マネジメントについては、労働安全衛生法等関係法令を踏まえた安全衛生管理体制の充実を図り、職場の安全管理及び健康管理に努めます。 特に職員及び周辺住民の安全確保のために、災害発生時における安全対策マニュアルを作成し、防災システムの充実を図ります。	1. 4. 1 環境マネジメント		B	B	
	ISO14001-2004 に基づく、環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷の低減に寄与する研究の推進をはじめとする取り組みを進めます。 (主な取組) ①環境指標の達成 ②9系統による電力使用量の分割管理				
	(主な成果) ①環境目標設定に基づくセンター経営の調整管理 (PDCA の一環) ・2項目で目標未達成： 酷暑・厳冬により電気使用量が僅かに目標を超過 産廃処理量は円滑な処理システムの定着によって計画を上回る排出を誘発 (13%超過) ②9系統による電力使用分割管理により契約電力量の超過を防止 ○新システムの作成 ・新システム移行を環境管理委員会にて決定 (8月) ・岩手県のシステム事例等を調査し、新版を作成 【自己評価理由】 ・気象状況及び廃棄物処理の取組徹底に伴う影響により、環境目標を一部達成できませんでした。 ・システム移行期の対応として簡易化した内部環境監査を実施し、不適合案件の指摘がありました。				
	目標： 1) 環境関連テーマ割合 35% 2) ニーズ調査件数 300 社 3) 化学物質保管量 3,300kg 4) 電気使用量 2,300MWh 5) 産業廃棄物排出量 3,600kg				
実績： 1) 環境関連テーマ割合 35% 2) ニーズ調査件数 465 社 3) 化学物質保管量 3,019kg 4) 電気使用量 2,320MWh 5) 産業廃棄物排出量 4,083kg					

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
	1.4.2 安全衛生マネジメント 労働安全衛生法等関係法令を踏まえ、職場環境と職員の健康意識向上に努めます。 (主な取組) ①VDT作業検診受診率向上 ②(公務)災害防止の取組み	(主な成果) ①VDT作業検診受診率向上 ・平成22年度受診率51.7% (対前年度 14.0ポイントアップ) ②(公務)災害防止の取組み ・労働安全研修(6月) ・職場安全相互診断(7月、1月)の実施 ・交通安全研修(6月)、交通安全に関する継続的な意識啓発の実施 ・職場での健康づくり講習(12月)の実施 【自己評価理由】 ・VDT作業検診受診率は、2年連続で前年度受診率を大幅に上回ることができました。 ・労働災害については、安全研修や職場の安全診断などを通じて事前防止に努めたものの、発生ゼロを達成することができませんでした。 【機械操作に関連する災害】 →安全衛生委員会において発生原因を詳細に調査・確認するとともに当該装置の改良に工夫を重ね、具体的な再発防止策を講じました。	B		
	目標 ・労働災害 0件 ・交通事故(加害) 0件 ・健康診断受診率 100%	実績 ・労働災害 1件 ・交通事故(加害) 0件 ・健康診断受診率 100%			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 企画管理業務					
2.1 戦略的企画					
センターのSWOT分析（「弱みと強み」の分析）等を行い、社会情勢や県の施策を考え合わせて、他機関との連携等、小回りの利く独立行政法人化の利点を活かした業務を企画します。 企業や自治体に対するアンケート調査等で支援業務や研究課題の要望、及び施設や設備の導入等、外部ニーズを的確に把握します。それらのニーズと、運営諮問会議などの評価や意見をセンターの経営資源配分や事業計画に反映させ、戦略的な法人運営に努めます。 職員に対して知的財産権や支援に関する教育プログラムを実施するなど、教育訓練に努めます。	柔軟性と機動性に優れる独立行政法人の特性を活かしながら、内外の環境変化に適応した法人経営に努めます。 技術ロードマップ、顧客ニーズ分析等を踏まえて、次期中期計画の策定に取り組みます。 （主な取組） 〈支援業務〉 ①企業支援システム等のデータ加工による業務状況分析 ②新たな基幹業務の検討 〈研究業務〉 ③技術ロードマップに基づく研究の推進 ④研究業務についての貢献度測定を検討 〈能力開発〉 ⑤公募型研修、MOT研修の充実強化	（主な成果） ・環境の変化に適応した法人経営を目指して各種の取組を展開 〔支援業務〕 ①企業支援システムのデータ加工分析 ・利用企業の業種別分類、ニーズ別分類 ・相談結果の解決度分析 など ②新たな基幹業務検討 ・中期計画作成に合わせて新規業務を検討 〔研究業務〕 ③ロードマップに基づく研究の推進 ・基盤的先導研究の決定、導入機器の選定などの基準とした結果、選択と集中を実現 ④研究業務の貢献度測定 ・研究カルテシステムの考案と試行ヒアリング 〔能力開発〕 ⑤公募型研修・MOT研修の実施（再掲） ・14 職員 17 研修を受講（他に英語集合研修 41 名） ・MOT 専門研修を第1グループ 12 名が受講 ○中国大連市における市場調査 ・食品加工分野の海外展開を念頭に関連機関を訪問 ・中国市場の特性や状況を把握し、課題を整理 【自己評価理由】 ・保有データの分析により、顧客のカバー率やニーズ動向・利用頻度等を把握できました。 ・次期中期計画における新規事業スキームとともに、新たな研究管理システムの導入を考案し、同計画に反映しました。 ・技術ロードマップの時点修正を行い、新たな課題の整理等を通じて研究戦略の見直しを行いました。 ・公募型研修では、職員が積極的な専門技術の習得に努めて対応範囲を一層拡大したほか、選抜メンバーによるMOT専門研修を通じて、より実践的な技術経営を定着させるための意識改革が進みました。	A		新規業務：技術者養成研修 公募型共同研究 など

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 企画管理業務					
2. 2 評価と自己改革					
企業の意見を採り入れるため、及び法人運営の透明性を確保するため外部有識者による運営諮問会議を設置します。 運営諮問会議は、理事長の諮問に応じた主要な研究計画や、進捗・成果実績を評価します。また、法人運営の重要事項に関して助言を行います。 理事長は、この運営諮問会議の評価及び意見を踏まえて、支援及び研究業務の見直しや経営資源の配分、組織の再編・改廃及び法人運営の改革を進めます。	法人の運営業務と研究業務の適正化、透明性を確保するために内部評価を実施するほか、外部有識者による運営諮問会議や独法評価委員会の助言・評価等に基づき、法人運営の改革改善に努めます。 (主な取組) ①役員会の開催（3回） ②運営諮問会議の開催（秋期・春期） ③独法評価委員会による機関評価等 ④センター利用企業の満足度（技術相談の解決度等分析）	(主な成果) ・外部機関の評価等に基づく法人運営の適正化推進 ①役員会（6月、11月、3月の3回開催） ・センター運営の重要事項等について審議 ・業務実績評価、予算及び決算など ②運営諮問会議（11月開催 3月は中止） ・前年度外部評価結果の報告 ・MOT専門研修の成果発表（ビジネスプラン） ③地方独立行政法人評価委員会 ・7月及び2月の2回ヒアリング等実施 [7月]H21年度業務実績評価について ・総合評価：A ・個別評価：AA：1 A：19 B：2（全22項目） ・主な意見 1)研究成果の市場化の拡充 2)顧客の不満足事例の分析 [2月]第2期中期計画策定に向けて ・次期中期計画案の協議 ・大きな修正意見はなし ④顧客満足度調査（3年連続） ・通常年の調査規模により実施（387者対象） ・回答率58%：前年度に比してやや辛口の評価も [相談解決度分析]データ抽出による調査集計 ・解決済65%、反応待ち15%、未完9%、他機関紹介2%、対応不能1%、その他9% 【自己評価理由】 ・内部評価と外部評価を組み合わせ、それぞれの立場から運営についての助言を頂くことができました。 ・独法評価委員会の総合評価では、4年連続でA評価を頂いたほか、アウトカム指標の必要性についてのご指摘があったことを踏まえ、対応策を検討し次期中期計画に反映させました。 ・技術相談の解決度分析は、ほぼ前年度並の水準を維持することができました。	A		次期アウトカム指標 支援業務等に係る顧客満足度 知財共同出願数 競争的外部資金応募数 技術移転件数 など

IV 財務内容の改善に関する事項

中期 目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行います。
----------	---

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

中期 目標	企業、大学及び産業支援機関等との連携により、積極的に外部研究資金等の獲得に努めます。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																						
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																																																											
1 方針																																																											
1. 1 競争的外部資金その他の自己収入の確保																																																											
国や県などの競争的研究資金や共同研究等について、各種助成制度の情報収集を進め、積極的に導入します。また、県内外の公設試験研究機関や大学、国等の研究機関とも広域的な連携を深め、企業支援のための外部資金の獲得に努めます。 また、その他の自己収入については、公共的な機関として適正な価格を設定し、収入を確保します。	国や県などの競争的研究資金による単独研究・共同研究等を積極的に導入するとともに、企業との共同研究・受託研究による外部資金の獲得に努めます。 また、その他の自己収入については、利用者ニーズに基づいて貸出対象機器を導入・更新するほか、公共的研究機関として適正なサービス価格を設定すること等によって、収入の確保に努めます。 (主な取組) ①競争的研究資金の確保を強力に推進（センター主体で獲得） ②自己収入確保目標：33,000千円／年（H19～H22間の目標）	(1) 競争的外部資金の獲得 (主な成果) ①競争的研究資金（再掲） ・テーマ数：15件（新規7件） ・センターを含めて県内企業、大学に対して総額1.23億円の研究費を導入 →うち1) センターから企業へ：0.37億円 うち2) センターの研究費等：0.86億円 【自己評価理由】 ・前年度比13%増の競争的外部資金を獲得し、再委託費を除いたセンター研究費でも24%増の確保となり、公設試1人当たり実績としてはトップランクに位置しています。	A		(単位：千円) <table><tr><th>競争的外部資金</th><th>H21</th><th>H22</th></tr><tr><td>センター獲得資金</td><td>108,667</td><td>123,141</td></tr><tr><td>再委託費</td><td>39,300</td><td>37,265</td></tr><tr><td>センター研究費</td><td>69,367</td><td>85,876</td></tr><tr><td>直接研究費</td><td>61,502</td><td>74,754</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>2,077</td><td>1,838</td></tr><tr><td>間接経費</td><td>5,787</td><td>9,284</td></tr></table> ※センター主体の獲得分 <table><tr><th>自己収入</th><th>H21</th><th>H22</th></tr><tr><td>共同研究員室</td><td>306</td><td>340</td></tr><tr><td>講師謝金</td><td>1,046</td><td>1,371</td></tr><tr><td>間接経費</td><td>0</td><td>6,217</td></tr><tr><td>その他</td><td>225</td><td>292</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,577</td><td>8,220</td></tr><tr><td>依頼試験</td><td>17,528</td><td>18,081</td></tr><tr><td>機器貸出</td><td>13,907</td><td>14,324</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,380</td><td>5,513</td></tr><tr><td>小計</td><td>34,815</td><td>37,917</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,392</td><td>46,137</td></tr></table>	競争的外部資金	H21	H22	センター獲得資金	108,667	123,141	再委託費	39,300	37,265	センター研究費	69,367	85,876	直接研究費	61,502	74,754	一般管理費	2,077	1,838	間接経費	5,787	9,284	自己収入	H21	H22	共同研究員室	306	340	講師謝金	1,046	1,371	間接経費	0	6,217	その他	225	292	小計	1,577	8,220	依頼試験	17,528	18,081	機器貸出	13,907	14,324	その他	3,380	5,513	小計	34,815	37,917	合計	36,392	46,137
		競争的外部資金				H21	H22																																																				
センター獲得資金	108,667	123,141																																																									
再委託費	39,300	37,265																																																									
センター研究費	69,367	85,876																																																									
直接研究費	61,502	74,754																																																									
一般管理費	2,077	1,838																																																									
間接経費	5,787	9,284																																																									
自己収入	H21	H22																																																									
共同研究員室	306	340																																																									
講師謝金	1,046	1,371																																																									
間接経費	0	6,217																																																									
その他	225	292																																																									
小計	1,577	8,220																																																									
依頼試験	17,528	18,081																																																									
機器貸出	13,907	14,324																																																									
その他	3,380	5,513																																																									
小計	34,815	37,917																																																									
合計	36,392	46,137																																																									
		(2) 自己収入 (主な成果) ②自己収入額 46,137千円 独法化による新規収入（間接経費等） 8,220千円 従来からの収入（依頼試験等） 37,917千円 【自己評価理由】 ・前年度比26.8%の増加となり、中期計画期間の目標額である3,300万円を上回りました。																																																									

2 経費の抑制

中期
目標 顧客へのサービスの向上を図りつつ、恒常的な業務の見直し、改善、効率化により、運営経費の抑制に努めます。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
IV 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等					
1 方針					
1.2 経費の抑制					
人件費は適正な職員数を確保するとともに、アウトソーシングの積極的な導入等により抑制を図ります。また、業務の徹底した合理化・簡素化、省エネルギー等により、経費の抑制を図ります。 委託業務内容を見直すとともに、複数年契約の導入等により設備維持管理費の節約を図ります。	業務の合理化・簡素化、省エネルギー等により、法人運営経費の抑制を図ります。 （主な取組み） ①暖房用ボイラーの効率的運転方法の継続実施 ②保守管理業務委託の一部見直し	（主な成果） ①暖房用ボイラーの効率的運転方法の継続実施 ・暖房用ボイラーの運転時間の短縮実施（3月） ②保守管理業務委託の一部見直し ・委託業務の追加（ペレットストーブ管理） ○省エネルギー対応のパソコン等の導入（10台） 【自己評価理由】 ・暖房用ボイラーの運転時間短縮をはじめとする省エネルギー対策を継続して実施しました。 ・庁舎の保守管理業務の委託に当たり、センター内に設置されているペレットストーブの管理業務を追加しました。 ・電力消費量の少ないパソコンを積極的に導入することとしました。	A		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
IV 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等					
1 方針					
1.3 事業の効率化					
運営費交付金を充当して行う事業については、運営業務管理の改善及び効率化を配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行います。	運営費交付金を充当して行う事業については、業務管理方法の改善及び効率化を配慮した予算編成と執行を行います。	（主な成果） ○業務管理方法の改善及び効率化により、予算における効率化係数の目標値を達成 ・業務経費：毎年度平均で前年度比 2.0%以上の予算効率化 ・一般管理費：毎年度平均で前年度比 0.5%以上の予算効率化 【自己評価理由】 ・事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール（中期計画期間5年間）の下、当該予算内で法人の適正な運営を行いました。	A		
数値目標 運営費交付金を充当して行う事業について、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、業務経費について中期計画期間中、毎年度、平均2%以上の効率化を達成します。 一般管理費について、中期計画期間中、毎年度、平均0.5%以上の効率化を達成します。	目標 ・業務経費（試験研究、企業支援）：前年度比1.7%以上の効率化 ・一般管理費（運営管理、庁舎管理）：前年度比0.5%以上の効率化	実績 ・業務経費（試験研究、企業支援）：前年度比△1.7% ・一般管理費（運営管理、庁舎管理）：前年度比△0.5%			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																																																																																																																							
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																																																																																																																																																																																																																												
2 予算（平成１８年度～２２年度）																																																																																																																																																																																																																												
平成 18 年度～平成 22 年度 予算 (単位：百万円)	平成 22 年度 予算 (単位：百万円)	平成 22 年度 予算 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																																																								
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>4,790</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>4,143</td></tr><tr><td>補助金</td><td>0</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>154</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>493</td></tr><tr><td>支出</td><td>4,790</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>4,297</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,750</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>743</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>804</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>493</td></tr></table>	区分	金額				収入	4,790	運営費交付金	4,143	補助金	0	自己収入	154	受託研究等事業収入	493	支出	4,790	運営費事業	4,297	人件費	2,750	業務経費	743	一般管理費	804	施設整備費	0	受託事業費	493	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>1,141</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>781</td></tr><tr><td>補助金</td><td>182</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>37</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>131</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>10</td></tr><tr><td>支出</td><td>1,141</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>878</td></tr><tr><td>人件費</td><td>516</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>204</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>158</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>132</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>131</td></tr></table>	区分	金額	収入	1,141	運営費交付金	781	補助金	182	自己収入	37	受託研究等事業収入	131	目的積立金取崩	10	支出	1,141	運営費事業	878	人件費	516	業務経費	204	一般管理費	158	施設整備費	132	受託事業費	131	<table><tr><th>区分</th><th>予算</th><th>決算</th><th>差額 (決算－予算)</th></tr><tr><td>収入</td><td>1,141</td><td>1,282</td><td>141</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>781</td><td>781</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金</td><td>182</td><td>204</td><td>22</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>37</td><td>50</td><td>13</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>131</td><td>191</td><td>60</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>10</td><td>56</td><td>46</td></tr><tr><td>支出</td><td>1,141</td><td>1,222</td><td>80</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>878</td><td>922</td><td>44</td></tr><tr><td>人件費</td><td>516</td><td>498</td><td>△19</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>204</td><td>259</td><td>55</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>158</td><td>166</td><td>8</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>132</td><td>136</td><td>4</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>131</td><td>163</td><td>32</td></tr></table>	区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	収入	1,141	1,282	141	運営費交付金	781	781	0	補助金	182	204	22	自己収入	37	50	13	受託研究等事業収入	131	191	60	目的積立金取崩	10	56	46	支出	1,141	1,222	80	運営費事業	878	922	44	人件費	516	498	△19	業務経費	204	259	55	一般管理費	158	166	8	施設整備費	132	136	4	受託事業費	131	163	32																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入	4,790																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金	4,143																																																																																																																																																																																																																											
補助金	0																																																																																																																																																																																																																											
自己収入	154																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等事業収入	493																																																																																																																																																																																																																											
支出	4,790																																																																																																																																																																																																																											
運営費事業	4,297																																																																																																																																																																																																																											
人件費	2,750																																																																																																																																																																																																																											
業務経費	743																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	804																																																																																																																																																																																																																											
施設整備費	0																																																																																																																																																																																																																											
受託事業費	493																																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入	1,141																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金	781																																																																																																																																																																																																																											
補助金	182																																																																																																																																																																																																																											
自己収入	37																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等事業収入	131																																																																																																																																																																																																																											
目的積立金取崩	10																																																																																																																																																																																																																											
支出	1,141																																																																																																																																																																																																																											
運営費事業	878																																																																																																																																																																																																																											
人件費	516																																																																																																																																																																																																																											
業務経費	204																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	158																																																																																																																																																																																																																											
施設整備費	132																																																																																																																																																																																																																											
受託事業費	131																																																																																																																																																																																																																											
区分	予算	決算	差額 (決算－予算)																																																																																																																																																																																																																									
収入	1,141	1,282	141																																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金	781	781	0																																																																																																																																																																																																																									
補助金	182	204	22																																																																																																																																																																																																																									
自己収入	37	50	13																																																																																																																																																																																																																									
受託研究等事業収入	131	191	60																																																																																																																																																																																																																									
目的積立金取崩	10	56	46																																																																																																																																																																																																																									
支出	1,141	1,222	80																																																																																																																																																																																																																									
運営費事業	878	922	44																																																																																																																																																																																																																									
人件費	516	498	△19																																																																																																																																																																																																																									
業務経費	204	259	55																																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	158	166	8																																																																																																																																																																																																																									
施設整備費	132	136	4																																																																																																																																																																																																																									
受託事業費	131	163	32																																																																																																																																																																																																																									
3 収支計画（平成１８年度～２２年度）																																																																																																																																																																																																																												
平成 18 年度～平成 22 年度 収支計画 (単位：百万円)	平成 22 年度 収支計画 (単位：百万円)	平成 22 年度 収支計画 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																																																								
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>4,746</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>4,746</td></tr><tr><td>業務費</td><td>4,066</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,750</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>512</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>804</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>493</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td>雑損</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>187</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>4,746</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>4,746</td></tr><tr><td>運営交付金</td><td>3,912</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>154</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>493</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>0</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>56</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>131</td></tr><tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>純益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額				費用の部	4,746	経常費用	4,746	業務費	4,066	人件費	2,750	業務経費	512	一般管理費	804	受託事業費	493	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	187	臨時損失	0	収入の部	4,746	経常収益	4,746	運営交付金	3,912	自己収益	154	受託研究等事業収益	493	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金等戻入	56	資産見返補助金等戻入	131	臨時収益	0	純益	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,047</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>1,047</td></tr><tr><td>業務費</td><td>807</td></tr><tr><td>人件費</td><td>516</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>103</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>188</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>131</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td>雑損</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,037</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>1,037</td></tr><tr><td>運営交付金</td><td>730</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>30</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>30</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>131</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>7</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>16</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>16</td></tr><tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>1</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>76</td></tr><tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△10</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>10</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	1,047	経常費用	1,047	業務費	807	人件費	516	業務経費	103	一般管理費	188	受託事業費	131	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	109	臨時損失	0	収益の部	1,037	経常収益	1,037	運営交付金	730	補助金等収益	30	自己収益	30	受託研究等事業収益	131	財務収益	0	雑益	7	資産見返運営費交付金等戻入	16	資産見返補助金等戻入	16	資産見返寄付金戻入	1	資産見返物品受贈額戻入	76	臨時収益	0	純利益	△10	目的積立金取崩	10	総利益	0	<table><tr><th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差額 (計画－実績)</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,047</td><td>1,056</td><td>△9</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>1,047</td><td>1,056</td><td>△9</td></tr><tr><td>業務費</td><td>807</td><td>767</td><td>40</td></tr><tr><td>人件費</td><td>516</td><td>498</td><td>18</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>103</td><td>91</td><td>12</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>188</td><td>178</td><td>10</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>131</td><td>191</td><td>60</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>雑損</td><td>0</td><td>2</td><td>△2</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>109</td><td>97</td><td>12</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,037</td><td>1,079</td><td>△42</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>1,037</td><td>1,079</td><td>△42</td></tr><tr><td>運営交付金</td><td>730</td><td>717</td><td>13</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>30</td><td>22</td><td>8</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>30</td><td>33</td><td>△3</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>131</td><td>191</td><td>△60</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>7</td><td>17</td><td>△10</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>16</td><td>33</td><td>△17</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>16</td><td>42</td><td>△26</td></tr><tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>1</td><td>2</td><td>△1</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>76</td><td>10</td><td>66</td></tr><tr><td>資産見返目的積立金戻入</td><td>0</td><td>11</td><td>△11</td></tr><tr><td>臨時収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△10</td><td>23</td><td>13</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>10</td><td>10</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td><td>34</td><td>△34</td></tr></table>	区分	計画	実績	差額 (計画－実績)	費用の部	1,047	1,056	△9	経常費用	1,047	1,056	△9	業務費	807	767	40	人件費	516	498	18	業務経費	103	91	12	一般管理費	188	178	10	受託事業費	131	191	60	財務費用	0	0	0	雑損	0	2	△2	減価償却費	109	97	12	臨時損失	0	0	0	収益の部	1,037	1,079	△42	経常収益	1,037	1,079	△42	運営交付金	730	717	13	補助金等収益	30	22	8	自己収益	30	33	△3	受託研究等事業収益	131	191	△60	財務収益	0	0	0	雑益	7	17	△10	資産見返運営費交付金等戻入	16	33	△17	資産見返補助金等戻入	16	42	△26	資産見返寄付金戻入	1	2	△1	資産見返物品受贈額戻入	76	10	66	資産見返目的積立金戻入	0	11	△11	臨時収益	0	0	0	純利益	△10	23	13	目的積立金取崩	10	10	0	総利益
区分	金額																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	4,746																																																																																																																																																																																																																											
経常費用	4,746																																																																																																																																																																																																																											
業務費	4,066																																																																																																																																																																																																																											
人件費	2,750																																																																																																																																																																																																																											
業務経費	512																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	804																																																																																																																																																																																																																											
受託事業費	493																																																																																																																																																																																																																											
財務費用	0																																																																																																																																																																																																																											
雑損	0																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	187																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																											
収入の部	4,746																																																																																																																																																																																																																											
経常収益	4,746																																																																																																																																																																																																																											
運営交付金	3,912																																																																																																																																																																																																																											
自己収益	154																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等事業収益	493																																																																																																																																																																																																																											
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																											
雑益	0																																																																																																																																																																																																																											
資産見返運営費交付金等戻入	56																																																																																																																																																																																																																											
資産見返補助金等戻入	131																																																																																																																																																																																																																											
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																											
純益	0																																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	1,047																																																																																																																																																																																																																											
経常費用	1,047																																																																																																																																																																																																																											
業務費	807																																																																																																																																																																																																																											
人件費	516																																																																																																																																																																																																																											
業務経費	103																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	188																																																																																																																																																																																																																											
受託事業費	131																																																																																																																																																																																																																											
財務費用	0																																																																																																																																																																																																																											
雑損	0																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	109																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																											
収益の部	1,037																																																																																																																																																																																																																											
経常収益	1,037																																																																																																																																																																																																																											
運営交付金	730																																																																																																																																																																																																																											
補助金等収益	30																																																																																																																																																																																																																											
自己収益	30																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等事業収益	131																																																																																																																																																																																																																											
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																											
雑益	7																																																																																																																																																																																																																											
資産見返運営費交付金等戻入	16																																																																																																																																																																																																																											
資産見返補助金等戻入	16																																																																																																																																																																																																																											
資産見返寄付金戻入	1																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品受贈額戻入	76																																																																																																																																																																																																																											
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																											
純利益	△10																																																																																																																																																																																																																											
目的積立金取崩	10																																																																																																																																																																																																																											
総利益	0																																																																																																																																																																																																																											
区分	計画	実績	差額 (計画－実績)																																																																																																																																																																																																																									
費用の部	1,047	1,056	△9																																																																																																																																																																																																																									
経常費用	1,047	1,056	△9																																																																																																																																																																																																																									
業務費	807	767	40																																																																																																																																																																																																																									
人件費	516	498	18																																																																																																																																																																																																																									
業務経費	103	91	12																																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	188	178	10																																																																																																																																																																																																																									
受託事業費	131	191	60																																																																																																																																																																																																																									
財務費用	0	0	0																																																																																																																																																																																																																									
雑損	0	2	△2																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	109	97	12																																																																																																																																																																																																																									
臨時損失	0	0	0																																																																																																																																																																																																																									
収益の部	1,037	1,079	△42																																																																																																																																																																																																																									
経常収益	1,037	1,079	△42																																																																																																																																																																																																																									
運営交付金	730	717	13																																																																																																																																																																																																																									
補助金等収益	30	22	8																																																																																																																																																																																																																									
自己収益	30	33	△3																																																																																																																																																																																																																									
受託研究等事業収益	131	191	△60																																																																																																																																																																																																																									
財務収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																																									
雑益	7	17	△10																																																																																																																																																																																																																									
資産見返運営費交付金等戻入	16	33	△17																																																																																																																																																																																																																									
資産見返補助金等戻入	16	42	△26																																																																																																																																																																																																																									
資産見返寄付金戻入	1	2	△1																																																																																																																																																																																																																									
資産見返物品受贈額戻入	76	10	66																																																																																																																																																																																																																									
資産見返目的積立金戻入	0	11	△11																																																																																																																																																																																																																									
臨時収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																																									
純利益	△10	23	13																																																																																																																																																																																																																									
目的積立金取崩	10	10	0																																																																																																																																																																																																																									
総利益	0	34	△34																																																																																																																																																																																																																									

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																				
4 資金計画（平成１８年度～２２年度）																																																																																																																									
平成 18 年度～平成 22 年度 資金計画 (単位：百万円)	平成 22 年度 資金計画 (単位：百万円)	平成 22 年度 資金計画 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																					
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>4,790</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>4,559</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>231</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>4,790</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>4,790</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,143</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>154</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>493</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額				資金支出	4,790	業務活動による支出	4,559	投資活動による支出	231	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	4,790	業務活動による収入	4,790	運営費交付金による収入	4,143	依頼試験及び機器貸付等による収入	154	受託研究等による収入	493	その他の収入	0	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>1,141</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>908</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>233</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>1,131</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>1,131</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>781</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>182</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>37</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>131</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	資金支出	1,141	業務活動による支出	908	投資活動による支出	233	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	1,131	業務活動による収入	1,131	運営費交付金による収入	781	補助金による収入	182	依頼試験及び機器貸付等による収入	37	受託研究等による収入	131	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差額 (実績－計画)</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>1,141</td><td>1,433</td><td>292</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>908</td><td>1,055</td><td>147</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>233</td><td>303</td><td>70</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td><td>75</td><td>75</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>1,131</td><td>1,310</td><td>179</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>1,131</td><td>1,310</td><td>179</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>781</td><td>781</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>182</td><td>256</td><td>74</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>37</td><td>53</td><td>16</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>131</td><td>220</td><td>89</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金増加額</td><td>0</td><td>△123</td><td>123</td></tr></table>	区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	資金支出	1,141	1,433	292	業務活動による支出	908	1,055	147	投資活動による支出	233	303	70	財務活動による支出	0	0	0	次期中期目標への繰越金	0	75	75	資金収入	1,131	1,310	179	業務活動による収入	1,131	1,310	179	運営費交付金による収入	781	781	0	補助金による収入	182	256	74	依頼試験及び機器貸付等による収入	37	53	16	受託研究等による収入	131	220	89	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	資金増加額	0	△123	123
区分	金額																																																																																																																								
資金支出	4,790																																																																																																																								
業務活動による支出	4,559																																																																																																																								
投資活動による支出	231																																																																																																																								
財務活動による支出	0																																																																																																																								
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																								
資金収入	4,790																																																																																																																								
業務活動による収入	4,790																																																																																																																								
運営費交付金による収入	4,143																																																																																																																								
依頼試験及び機器貸付等による収入	154																																																																																																																								
受託研究等による収入	493																																																																																																																								
その他の収入	0																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																								
区分	金額																																																																																																																								
資金支出	1,141																																																																																																																								
業務活動による支出	908																																																																																																																								
投資活動による支出	233																																																																																																																								
財務活動による支出	0																																																																																																																								
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																								
資金収入	1,131																																																																																																																								
業務活動による収入	1,131																																																																																																																								
運営費交付金による収入	781																																																																																																																								
補助金による収入	182																																																																																																																								
依頼試験及び機器貸付等による収入	37																																																																																																																								
受託研究等による収入	131																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																								
区分	計画	実績	差額 (実績－計画)																																																																																																																						
資金支出	1,141	1,433	292																																																																																																																						
業務活動による支出	908	1,055	147																																																																																																																						
投資活動による支出	233	303	70																																																																																																																						
財務活動による支出	0	0	0																																																																																																																						
次期中期目標への繰越金	0	75	75																																																																																																																						
資金収入	1,131	1,310	179																																																																																																																						
業務活動による収入	1,131	1,310	179																																																																																																																						
運営費交付金による収入	781	781	0																																																																																																																						
補助金による収入	182	256	74																																																																																																																						
依頼試験及び機器貸付等による収入	37	53	16																																																																																																																						
受託研究等による収入	131	220	89																																																																																																																						
投資活動による収入	0	0	0																																																																																																																						
財務活動による収入	0	0	0																																																																																																																						
資金増加額	0	△123	123																																																																																																																						

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
V 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。	1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。	(借入実績) ・借入理由：機器代金支払いに伴う運転資金不足 ・借入金額：70,000 千円 ・借入期間：H23. 2. 25～H23. 3. 22(26 日間) ・借入利率等：年 1.0% 手形貸付 ・借入金融機関：岩手銀行	-	-	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画					
なし	なし	該当なし	-	-	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VII 余剰金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに組織運営及び施設設備の改善に充当します。	(主な成果) ○剰余金により造成された目的積立金の趣旨に基づき、施設改修、機器整備及び研修に係る経費に充当 ・大ホール音場等改修 13,722 千円 ・顕微レーザーラマン等機器導入整備 31,725 千円 ・MO T専門研修等人材育成 10,439 千円	-	-	

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	施設設備の整備・活用 良質な顧客へのサービスを継続して提供するため、適切な施設設備の管理、活用に努めるとともに、計画的な整備に努めます。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
1 施設・設備に関する計画					
中期目標を達成するために必要な施設・設備の計画的な整備及び老朽化等を勘案した施設の改修や設備の維持補修に努めます。	中期目標を達成するために必要な施設・設備の計画的な整備及び老朽化等を勘案した施設の改修や設備の維持補修に努めます。 (主な取組) ①計画に基づく設備、機器等の修繕、導入	(主な成果) ①計画に基づく修繕・導入の実施 1) 施設・設備修繕：県施設整備費補助（122,686 千円） ・冷却水装置等改修工事（10,003 千円） ・建物外外面塗装等修繕工事（22,386 千円）等 2) 保守・修繕 ・I C P反応性イオンエッチング装置修理（2,063 千円） ・高温磨耗試験修理（1,693 千円）等 3) 導入 ・（財）J K A補助によるF E-E P M A分析装置導入（99,477 千円）等 【自己評価理由】 ・補助金の導入及び目的積立金の活用を図り、施設・設備の整備計画を前倒し、顕微レーザーラマンなど 5 機器（63,500 千円）を計画より先行して導入整備をしました。	A		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
2 人事に関する計画					
2. 1 方針			A		
人事計画を策定し、企業ニーズに対応できる専門性の高い人材の確保に努め、人員・人件費の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。	企業ニーズに対応できる専門性の高い人材の確保に努め、人員・人件費の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。 (主な取組) ①電子情報技術部に増員配置（1名） ：電子回路設計・開発 ②欠員補充のため環境技術部及び食品醸造技術部に配置（2名） ：塗料塗装・食品加工	(主な成果) ①電子情報技術部に専門研究員1名増員配置 →電子回路設計・開発 （電子情報技術部） ②退職及び欠員補充のため専門研究員2名配置 →塗料塗装、食品加工 （環境技術部、食品醸造技術部） ③欠員補充のため専門研究員1名の選考採用試験を実施 →木材加工（H23 配置） （環境技術部） ④専門性の高い人材の活用 （非常勤専門職員、研究補助員） ⑤県水産技術センターとの人事交流による水産系研究員の配置 →食品分野（食品醸造技術部）			
2. 2 人事に関する指標					
総人件費に対して、管理部門の人件費が占める割合を抑制します。 専門性の高い人材を確保するために、業務の特性に対応した任期付職員の採用を行います。 試験研究の活性化を図るため、岩手県の試験研究機関と研究員の人事交流を行うとともに、広域連携を推進するため、北東北三県と研究員の交流を行います。	専門性が高く経験豊富な人材を確保するため、業務の特性に応じた柔軟な職員採用を進めます。	【自己評価理由】 ・増員又は欠員補充のための研究職員の配置は、計画のとおり行うことができました。 ・高度な専門性や豊富な経験を有する研究職員採用のための選考を順調に実施することができました。 ・事務及び研究スタッフでは、新たに経理経験の豊富な県OB職員を任用するなど、スタッフの専門性向上・経験の活用を図ることができました。			